

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第118期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西川 廣 人

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田 家 滋 子

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田 家 滋 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	8,737,320	10,482,520	11,375,207	12,189,519	11,720,041
経常利益 (百万円)	504,421	527,189	694,232	862,272	864,733
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	341,117	389,034	457,574	523,841	663,499
包括利益 (百万円)	721,860	796,533	719,903	75,107	615,950
純資産額 (百万円)	4,036,030	4,671,528	5,247,262	5,140,745	5,167,136
総資産額 (百万円)	12,442,337	14,703,403	17,045,659	17,373,643	18,421,008
1株当たり純資産額 (円)	890.38	1,035.06	1,152.83	1,132.61	1,242.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.39	92.82	109.15	125.00	165.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		92.82	109.14	124.99	165.94
自己資本比率 (%)	30.0	29.5	28.4	27.2	26.4
自己資本利益率 (%)	9.9	9.6	10.0	11.0	13.8
株価収益率 (倍)	11.08	9.91	11.21	8.33	6.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	412,257	728,123	692,747	927,013	1,335,473
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	838,047	1,080,416	1,022,025	1,229,280	1,377,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	433,817	396,925	245,896	530,606	320,610
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	711,901	832,716	802,612	992,095	1,241,124
従業員数 (人)	130,274 (22,442)	142,925 (21,750)	149,388 (20,381)	152,421 (19,007)	137,250 (19,366)
()内は平均臨時 雇用者数で外数	136,625 (23,307)	147,939 (22,642)	151,710 (20,748)	154,700 (19,343)	138,917 (19,716)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第115期より、一部海外関係会社において国際財務報告基準(IFRS)第11号「共同支配の取決め」(平成23年5月12日)及び国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を適用し、第114期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載している。

3 第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	3,526,252	3,737,844	3,516,415	3,493,419	3,729,335
経常利益 (百万円)	111,526	457,281	540,154	388,799	551,995
当期純利益 (百万円)	74,847	425,494	491,570	251,009	585,951
資本金 (百万円)	605,813	605,813	605,813	605,813	605,813
発行済株式総数 (千株)	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,494,715	4,220,715
純資産額 (百万円)	1,790,353	2,144,281	2,472,951	2,490,984	2,600,382
総資産額 (百万円)	4,060,408	4,726,430	4,993,336	4,961,612	5,138,385
1株当たり純資産額 (円)	398.22	477.04	550.20	557.81	620.39
1株当たり配当額 (円)	25	30	33	42	48
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.5)	(15)	(16.5)	(21)	(24)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.67	94.77	109.48	55.92	136.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		94.77	109.48	55.92	136.79
自己資本比率 (%)	44.0	45.3	49.5	50.2	50.6
自己資本利益率 (%)	4.2	21.7	21.3	10.1	23.0
株価収益率 (倍)	54.29	9.71	11.18	18.62	7.85
配当性向 (%)	149.96	31.66	30.14	75.11	35.09
従業員数 (人)	23,605	23,085	22,614	22,471	22,209
()内は平均臨時 雇用者数で外数	(2,671)	(2,858)	(2,704)	(3,068)	(4,398)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿 革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鑄物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」)との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モートル・イベリカ会社」(現、「日産モートル・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	テクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 57年11月	メキシコ日産自動車会社、アグアスカリエンテス工場完成
〃 59年2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
〃 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年4月	「欧州日産会社」設立
〃 2年1月	(旧)「北米日産会社」設立

年月	沿 革
平成3年5月	苅田専用埠頭完成
" 6年1月	いわき工場完成
" 6年4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
" 6年10月	中東地域における地域統括会社「中東日産会社」を設立(現、連結子会社)
" 7年3月	座間工場車両生産中止
" 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
" 11年3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結(現、持分法適用関連会社)
" 11年7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー(株)」へ譲渡。同社は、同年に「ジヤトコ(株)」と合併し、「ジヤトコ・トランステクノロジー(株)」(現、「ジヤトコ(株)」・連結子会社)と社名変更
" 12年4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を合併
" 13年3月	村山工場車両生産中止
" 14年3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
" 14年3月	日産ファイナンス(株)(現、連結子会社)を通じてルノーへ資本参加
" 14年3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立
" 14年8月	欧州事業再編の為、欧州日産自動車会社を設立(現、連結子会社)
" 15年3月	欧州日産会社を清算
" 15年5月	北米日産会社、キャントン工場完成
" 15年7月	東風汽車有限公司事業開始(現、持分法適用関連会社)
" 16年4月	サイアムニッサンオートモービル社の第三者割当増資を引き受け子会社化(現、「タイ日産自動車会社」・連結子会社)
" 16年5月	東風汽車有限公司、花都工場完成
" 17年1月	カルソニックカンセイ(株)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化
" 19年12月	ルノー日産オートモーティブインディア社設立(現、連結子会社)
" 20年1月	日産インターナショナル社、欧州地域の生産・販売等の統括業務開始(現、連結子会社)
" 21年8月	本社事務所を横浜市のグローバル本社に移転
" 22年4月	ルノー及びダイムラーAGと資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約締結
" 23年7月	アセアン地域における地域統括会社「アジア・パシフィック日産自動車会社」を設立(現、連結子会社)
" 23年8月	九州工場を母体とした「日産自動車九州(株)」を設立(現、連結子会社)
" 25年3月	ニッサンインターナショナルホールディングスピービー(現、連結子会社)及びアライアンスロス ステックオートピービーを通じてアフトワズ社へ資本参加
" 25年11月	メキシコ日産自動車会社、アグアスカリエンテス第2工場完成(現、連結子会社)
" 26年4月	ブラジル日産自動車会社、レゼンデ工場完成(現、連結子会社)
" 26年5月	インドネシア日産自動車会社、ブルワカルタ第2工場完成(現、連結子会社)

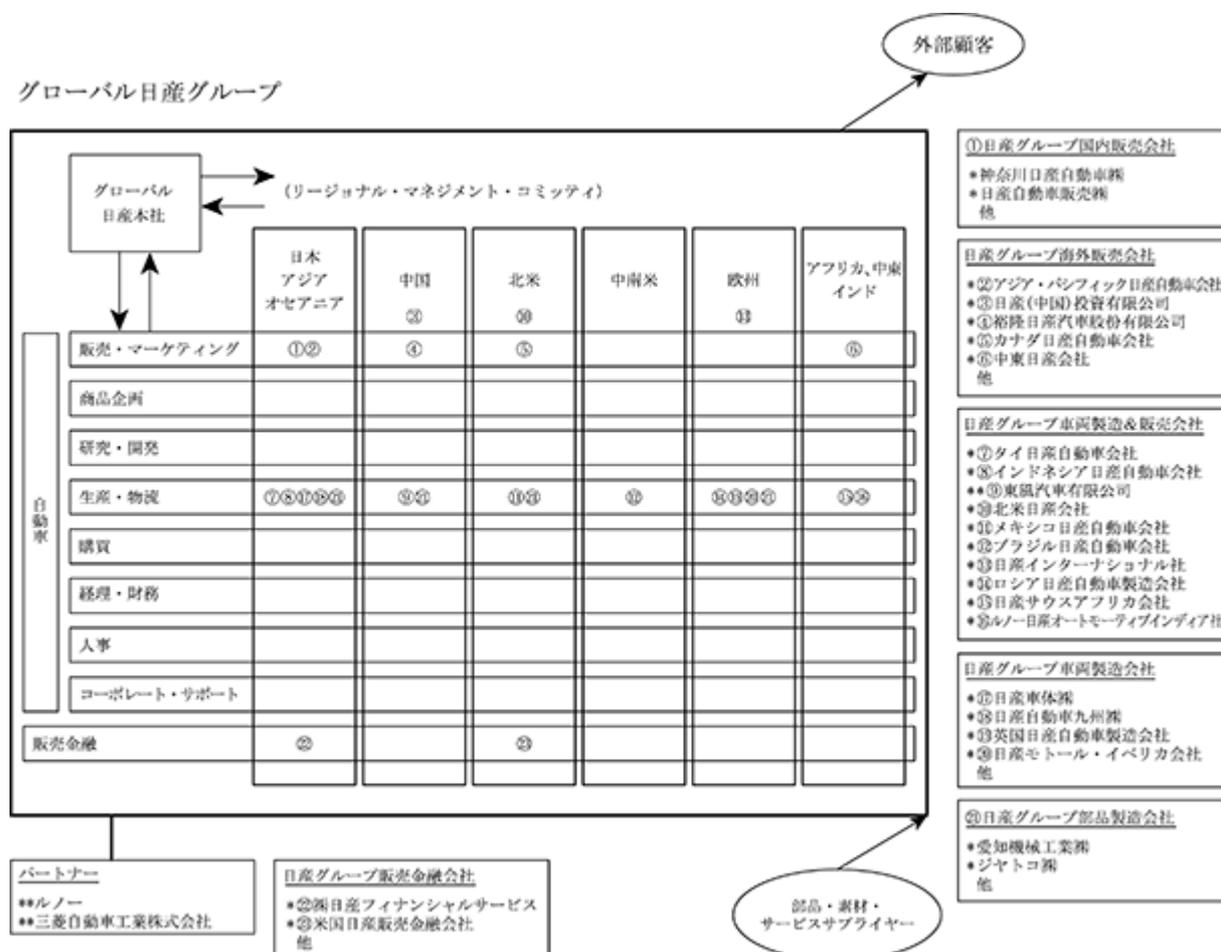
年月	沿 革
平成28年 5月	三菱自動車工業(株)と資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約締結
" 28年10月	三菱自動車工業(株)の第三者割当増資を引き受け、同社へ資本参加(現、持分法適用関連会社)
" 29年 3月	カルソニックカンセイ(株)の株式の公開買付が成立し、保有する全株式をCKホールディングス(株)に売却

3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車及び部品の製造と販売を主な事業内容とし、さらに上記事業における販売活動を支援するために販売金融サービスを行っている。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、各事業への資源配分を決定するとともに、グループ全体の事業を管理している。また当社グループは6つの地域のマネジメント・コミッティによる地域管理と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営されている。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



- * 連結子会社
- ** 持分法適用会社

- ・上記の他に*日産トレーディング㈱、*日産ネットワークホールディングス㈱他の関係会社がある。
 - ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
- 日産車体㈱...東京

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所 有)(%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
# 日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,905	自動車及び 部品製造・ 販売	45.80	(0.01)	3			なし	当社製品の製造 委託	土地建物を 相互に賃貸借	
日産自動車九州 (株)	福岡県 京都郡 苅田町	10	自動車及び 部品製造受託	100.00		1	2	3	なし	当社製品の製造 委託	当社所有の 土地建物、 製造用設備等 を賃貸	
愛知機械工業(株)	名古屋市 熱田区	8,518	自動車部品 製造・販売	100.00		4	1		なし	自動車用部品 の購入	なし	
ジヤトコ(株)	静岡県 富士市	29,935	自動車部品 製造・販売	74.96		4	1		なし	自動車用部品 の購入	当社所有の 土地建物、 製造用設備を 賃貸	
日産工機(株)	神奈川県 高座郡 寒川町	2,020	自動車部品 製造・販売	97.73		7			なし	自動車用部品 の購入	当社所有の 製造用設備を 賃貸	
オートモーティ ブエナジーサブ ライ(株)	神奈川県 座間市	2,345	自動車部品の 開発・製造・ 販売	51.00			4	1	なし	自動車用部品 の購入	当社所有の土 地建物を賃貸	
日産グループ ファイナンス(株)	横浜市 西区	90	グループ会社 向け金融	100.00	(100.00)		5	1	なし	当社の国内子会 社への貸付	当社所有の建 物を賃貸	
日産トレーディ ング(株)	横浜市 戸塚区	320	自動車・部品 その他の輸 入及び販売	100.00		5			なし	当社の部品輸 入代行業	なし	
(株)日産フィナン シャルサービス	千葉市 美浜区	16,388	小売金融及び 卸売金融並び に自動車賃貸	100.00		2	2	1	なし	当社製品の販売 金融の為の貸付 等	当社に対して 社用車を賃貸	
(株)オーテック ジャパン	神奈川県 茅ヶ崎市	480	特装を含む 少量限定生 産車の開発・ 製造・販売	100.00		3	3		なし	当社製品の販 売先	当社所有の土 地建物を賃貸	
日産ネットワ ークホールディ ングス(株)	横浜市 西区	90	国内販売ネッ トワークの事 業管理並びに 不動産の所 有・賃貸借及 び管理受託	100.00	(7.68)	3	3		なし	不動産の賃貸 及び管理受託	当社に対して 厚生施設用土 地建物を賃貸	
日産 ファイナンス(株)	横浜市 西区	2,491	グループ会社 向け金融	100.00			5	1	運転資金 の融資 380,422	当社の国内子会 社への融資の為 の貸付	なし	
神奈川日産 自動車(株)	横浜市 西区	90	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	1	2	2	なし	当社製品の販 売先	なし	
日産自動車販売 (株)	東京都 港区	480	自動車及び 部品販売	100.00		4		1	なし	当社製品の販 売先	なし	
日産部品 中央販売(株)	東京都 大田区	545	自動車補修 部品の販売	84.05	(37.81)	7	1	1	なし	自動車補修部 品の販売先	なし	
(株)日産カーレ ンタルソリュー ション	横浜市 西区	90	レンタカー事 業	100.00	(100.00)	3	3		なし	レンタカー事業 用の車両を販売	なし	
その他国内連結子会社		56社										
国内連結子会社計		72社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
欧州日産自動車会社	フランス イーヴリンヌ 県モンティ ニール＝ブ ルトヌー市	百万EURO. 1,626	欧州内子会社 の持株会社及 び欧州事業の 業務支援	100.00	(48.00)					なし	なし	なし
ニッサンインターナショナル ホールディングス スピービー	オランダ アムステルダ ム市	百万EURO. 1,932	子会社の持株 会社	100.00				1		運転資金 の融資 124,759	なし	なし
日産西ヨーロッパ自動車会社	フランス イーヴリンヌ 県ボアザン＝ ル＝ブルトヌ ー市	百万EURO. 6	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
英国 日産自動車会社	イギリス ハートフォード シャー州リ ックマンズワ ース	百万 stg. 136	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
日産 英国持株会社	イギリス タイン・アンド ・ウェア州 サンダーラン ド市	百万EURO. 871	英国内子会社 の持株会社	100.00	(100.00)					なし	なし	なし
イタリア 日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 6	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
英国日産自動車 製造会社	イギリス タイン・アンド ・ウェア州 サンダーラン ド市	百万 stg. 250	自動車及び 部品製造・ 販売並びに欧 州における車 両開発・技術 調査・車両評 価及び認証業 務	100.00	(100.00)				2	なし	当社製品の 販売先	なし
日産インターナ ショナル社	スイス ヴォー州 ロール県	百万EURO. 37	欧州地域にお ける生産・販 売等の統括	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
日産モーター・ イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 726	自動車及び 部品製造・ 販売	99.79	(93.23)				1	なし	当社製品の 販売先	なし
イベリア 日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
ロシア日産自動 車製造会社	ロシア サンクトペテ ルブルグ市	百万RUB. 31,300	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
北米日産会社	アメリカ テネシー州 フランクリン 市	百万US\$ 1,792	北米における 子会社の統括 並びに自動車 及び部品製 造・販売	100.00				1		設備投資 資金の融 資 170,976	当社製品の 販売先	なし
米国日産販売 金融会社	アメリカ テネシー州 フランクリン 市	百万US\$ 500	小売金融及び 卸売金融並び に自動車賃貸	100.00	(100.00)				3	運転資金 の融資 106,511	当社製品の 販売金融の為の 貸付等	なし
ニッサングロー バルリインシュ ランス社	バミューダ ハミルトン市	千US\$ 120	損害保険業	100.00	(100.00)				4	なし	損害保険の提供	なし
カナダ 日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 73	自動車及び 部品販売並び に小売金融・ 卸売金融・自 動車賃貸	100.00	(64.11)				1	なし	当社製品の 販売先	なし

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
メキシコ 日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市	百万 MX. Peso 17,049	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(100.00)			5	1	設備投資 資金の融 資 33,657	当社製品の 販売先	なし
ブラジル日産自 動車会社	ブラジル リオデジャネ イロ州 リオデジャネ イロ市	百万BRL. 6,010	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(99.00)				3	なし	当社製品の 販売先	なし
豪州 日産自動車会社	オーストラリ アビクトリア 州タンデノン 市	百万A\$ 290	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
日産エジプト モーター	エジプト シックスオプ オクトーバ市	百万EGP. 399	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(0.02)				2	なし	当社製品の 販売先	なし
日産サウスアフ リカ会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 3	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
日産ニュージー ランド社	ニュージーラ ンド オークラ ンド市	百万NZ\$ 51	自動車及び 部品販売	100.00						なし	当社製品の 販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国 連邦 ドバイ	百万Dh. 2	中東地域にお ける事業の統 括、並びに自 動車及び部品 の販売	100.00				2		なし	当社製品の 販売先	なし
インド日産自動 車	インド カーンチプラ ム県オラガダ ム	百万INR 10,300	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)			1		設備投資 資金の融 資 2,429	当社製品の 販売先	なし
ルノー日産オート モーティブイン ディア社	インド カーンチプラ ム県オラガダ ム	百万INR 57,732	自動車及び 部品製造・ 販売	70.00	(45.00)				1	なし	当社製品の 販売先	なし
インドネシア日 産自動車会社	インドネシア ブルワカルタ 県コタ・ ブキット・ インダ	百万IDR 2,592,390	自動車及び 部品製造・ 販売	75.00			1	1		なし	当社製品の 販売先	なし
タイ日産自動車 会社	タイ サムットプラ カーン県バン サソーン市	百万THB 1,944	自動車及び 部品製造・ 販売	75.00					3	なし	当社製品の 販売先及び完成 車両の購入先	なし
裕隆日産汽車股 份有限公司	中華民国 苗栗県三義市	百万TWD 3,000	自動車及び 部品販売	40.00				3	2	なし	当社製品の 販売先	なし
日産(中国)投資 有限公司	中華人民共和 国北京市	百万中国元 8,476	中国事業の統 括及び自動車 販売	100.00				5		なし	当社製品の 販売先	なし
アジア・パシ フィック日産自 動車会社	タイ サムットプラ カーン県バン サソーン市	百万THB 225	アセアン地域 における統 括、業務支援 並びに自動車 及び部品・販 売	100.00				1	5	なし	当社製品の 販売先	なし
チリ日産自動車 会社	チリ共和国サ ンティアゴ市	百万CLP 24,269	自動車及び 部品販売	100.00						運転資金 の融資 4,037	当社製品の 販売先	なし
トルコ日産自動 車会社	トルコ共和国 イスタンブル 県	百万TRY 106	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
アルゼンチン 日産社	アルゼンチン ブエノスアイ レス	百万ARS 1,897	自動車及び 部品販売	100.00	(99.99)					なし	当社製品の 販売先	なし
その他在外連結子会社		89社										
在外連結子会社計		121社										
連結子会社合計		193社										

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区	百万円 13,752	自動車及び部品販売	34.03	(34.03)	2	1		なし	当社製品の販売先	なし
注5 ルノー	フランス プロニュー=ピヤンクール	百万EURO 1,127	自動車及び部品製造・販売	15.24	(15.24)		1		なし	車両・部品の相互供給・共同開発	なし
東風汽車有限公司	中華人民共和国湖北省 武漢市	百万中国元 16,700	自動車及び部品製造・販売	50.00	(50.00)		4		なし	当社製品の販売先	なし
三菱自動車工業(株)	東京都港区	百万円 284,382	自動車及び部品製造・販売	34.00		1	3		なし	車両・部品の相互供給・共同開発	土地建物、製造用設備を相互に賃貸借
その他持分法適用関連会社 26社											
持分法適用関連会社計 30社											

- (注) 1 上記のうち、会社名欄の 印の会社は特定子会社である。
- 2 上記のうち、会社名欄の 印の会社は有価証券届出書又は、有価証券報告書の提出会社である。
- 3 上記のうち、会社名欄の 印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているため、主要な損益情報等を下記に記載している。なお、北米日産会社は同社の子会社、関連会社27社を連結した数値である。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 売上高 | 5,524,739 百万円 |
| (2) 経常利益 | 158,494 百万円 |
| (3) 当期純利益 | 84,584 百万円 |
| (4) 純資産額 | 991,891 百万円 |
| (5) 総資産額 | 9,741,455 百万円 |
- 4 上記のうち、会社名欄の 印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 5 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員の半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び経営又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としてしている。なお、ルノーは提出会社の議決権の43.7%を所有しており、その他の関係会社にも該当する。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

所在地の名称	従業員数(人)	
日本	59,441	(14,033)
北米	35,951	(2,592)
内、米国	18,034	(11)
欧州	16,065	(1,940)
アジア	20,837	(767)
その他	4,956	(34)
計	137,250	(19,366)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で表示している。
2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は3,301(79)人である。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22,209 (4,398)	42.8	20.2	8,164,762

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で表示している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。
3 上記は全て、自動車事業の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成29年3月末現在の組合員総数は日産自動車九州(株)を含め25,630名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、各国の労働法・労働環境に即して、従業員の労働組合選択の権利を尊重している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高11兆7,200億円と前連結会計年度に比べ4,695億円(3.9%)の減収となった。営業利益は7,422億円と前連結会計年度に比べ511億円(6.4%)の減益となった。

営業外損益は1,225億円の利益となり、前連結会計年度に比べ535億円の増益となった。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものである。その結果、経常利益は8,647億円と前連結会計年度に比べ24億円(0.3%)の増益となった。特別損益は1,005億円の利益となり、前連結会計年度に比べ2,299億円改善した。税金等調整前当期純利益は9,652億円と前連結会計年度に比べ2,323億円(31.7%)の増益となった。親会社株主に帰属する当期純利益は6,635億円となり、前連結会計年度に比べ1,397億円(26.7%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、562万6千台と前連結会計年度に比べ20万3千台(3.7%)の増加となった。日本国内では前年度比2.6%減の55万7千台、中国では前年度比8.4%増の135万5千台となった。メキシコとカナダを含む北米では前年度比5.9%増の213万台、欧州では前年度比3.0%増の77万6千台、その他地域は前年度比3.3%減の80万8千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、10兆9,052億円と前連結会計年度に比べ4,759億円(4.2%)の減収となった。

営業利益は、5,347億円と前連結会計年度に比べ53億円(1.0%)の減益となった。これは主に、為替変動の影響によるものである。

販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、9,832億円と前年連結会計年度に比べ183億円(1.9%)の増収となった。営業利益は1,839億円と前連結会計年度に比べ482億円(20.8%)の減益となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a . 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、4兆7,184億円と前連結会計年度に比べ2,141億円(4.8%)の増収となった。
- ・営業利益は4,101億円となり、前連結会計年度に比べ1,065億円(35.1%)の増益となった。
主な増益要因は、購買コスト削減等である。

b . 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、6兆3,517億円と前連結会計年度に比べ1,487億円(2.3%)の減収となった。
- ・営業利益は2,877億円となり、前連結会計年度に比べ1,114億円(27.9%)の減益となった。
主な減益要因は、為替変動と販売奨励金の増加等である。

c. 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆9,206億円と前連結会計年度に比べ52億円(0.3%)の増収となった。
- ・営業損失は252億円となり、前連結会計年度に比べ110億円の悪化となった。
主な悪化要因は、為替変動等である。

d. アジア

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆6,096億円と前連結会計年度に比べ1,779億円(10.0%)の減収となった。
- ・営業利益は619億円となり、前連結会計年度に比べ256億円(29.2%)の減益となった。
主な減益要因は、為替変動と販売台数の減少等である。

e. その他

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1兆229億円と前連結会計年度に比べ1,459億円(12.5%)の減収となった。
- ・営業損失は158億円となり、前連結会計年度に比べ218億円の悪化となった。
主な悪化要因は、販売奨励金の増加等である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1兆3,355億円増加、投資活動により1兆3,776億円減少、財務活動により3,206億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により349億円減少し、連結範囲の変更に伴い154億円増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し2,490億円(25.1%)増加の1兆2,411億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は1兆3,355億円となり、前連結会計年度の9,270億円に比べて4,085億円増加した。主として、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少及び仕入債務の増加幅の拡大による収入が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1兆3,776億円となり、前連結会計年度の1兆2,293億円に比べて1,483億円増加した。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は3,206億円となり、前連結会計年度の5,306億円に比べて2,100億円減少した。これは主として、社債の発行による収入が増加したものの、短期借入金の純増加額が減少したこと及び自己株式の取得による支出が増加したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	849,356	1,015,033	165,677	19.5
米国	994,807	990,938	3,869	0.4
メキシコ	830,194	863,915	33,721	4.1
英国	478,057	518,471	40,414	8.5
スペイン	98,904	124,880	25,976	26.3
ロシア	35,844	39,475	3,631	10.1
タイ	127,292	116,794	10,498	8.2
インドネシア	41,676	25,465	16,211	38.9
フィリピン	2,121	3,772	1,651	77.8
インド	227,178	317,347	90,169	39.7
南アフリカ	33,527	30,590	2,937	8.8
ブラジル	43,433	51,265	7,832	18.0
エジプト	15,487	16,733	1,246	8.0
合計	3,777,876	4,114,678	336,802	8.9

(注) 台数集約期間は平成28年4月から平成29年3月までである。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なため受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	552,485	535,747	16,738	3.0
北米	1,996,165	2,163,031	166,866	8.4
	内、米国	1,501,808	1,604,053	102,245
欧州	748,681	791,482	42,801	5.7
アジア	322,907	395,333	72,426	22.4
その他	548,309	523,161	25,148	4.6
合計	4,168,547	4,408,754	240,207	5.8

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成28年1月から平成28年12月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成28年4月から平成29年3月までである。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、全てのステークホルダーに提供することを目指していく。またそれらはアライアンスのもとに行っていく。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、平成28年度までの6年間の中期経営計画「日産パワー88」のもと、販売台数、生産能力及び売上高において大きな成長を遂げるとともに、事業運営効率を向上し、収益性を高めることができた。平成29年度は、「日産パワー88」を通じて築かれたしっかりとした事業の土台に加え、積極的にアライアンスの力を活用し、次のステップの成長に向けて進み始める年度となる。

当社グループは、平成29年度も、グローバルで戦略的な新商品を投入し、日産、インフィニティ及びダットサンの各ブランド力の一層の強化を進めていく。特に技術の日産としてのDNAを大きなバックとし、その上に「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」による進化を重ね、しっかりとした日産の顔づくりを進める。その一環として、欧州向けの「キャッシュカイ」へ「プロパイロット」を搭載し、新技術の商品化をグローバルに進めるとともに、新型「リーフ」を、国内を皮切りに、北米、欧州へ順次投入し、「ニッサン・インテリジェント・モビリティ」を、さらに強化していく。

また、当社グループは自動車業界において起きつつある大きな技術革新と、市場環境や自動車の利用形態等の変化をチャンスと捉え、技術及び事業展開の両面で進化を図っていく。この取組みには、アライアンスの力が必要不可欠であり、当社グループはその力を最大限に活用していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

1．世界経済や景気の急激な変動

(1) 経済状況

当社グループの製品・サービスの需要は、それらを提供している国又は地域の経済状況の影響を強く受けている。従って、日本、中国、アメリカ、メキシコ、ヨーロッパ、アジア、中南米、中近東、アフリカなど当社グループの主要な市場における経済や景気及びそれに伴う需要の変動については、正確な予測に努め必要な対策を行っているが、世界同時不況など予測を超えた急激な変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資源エネルギー情勢

原油価格の高騰など資源やエネルギー情勢の急激な変化により当社グループの製品・サービスに対する需要も大きく変動する。ガソリン価格が上昇すれば燃費の良い製品に需要がシフトすることが予測され、更に上昇すれば全体の需要は低下することも予測される。予測を超えた急激な変動がある時は業績の悪化や機会損失の発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

2．自動車市場における急激な変動

自動車業界は世界規模で非常に厳しい競争にさらされている。当社グループもその競争に打ち勝つべく、お客様のニーズにあった製品を素早く提供できるように技術開発・商品開発や販売戦略において努力しているが、お客様ニーズに合う製品をタイムリーに提供できなかった場合や、環境や市場の変化への対応が不十分な場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

例えば、成熟市場では人口の減少や少子高齢化の進行により需要が減退したり変化したりする一方で、新興市場では大きく需要が増える可能性もある。これらはビジネスチャンスとして当社グループに有利な結果をもたらす可能性もある一方、特定商品や特定地域への過度な依存が発生し、次なる変化への対応が十分に行われない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、近年、自動運転技術が製品に搭載され販売されてきているが、完全自動運転など、この技術が安全で付加価値を生む新たな製品として成立すれば、次世代に向けた大きな成長・発展の機会となる。そのためには、公道走行における新たなルール作りが不可欠であり、各国規制当局との連携、自動車メーカー並びに関連技術を有する会社同士での協力が極めて重要である。その一方で、新技術の開発という点では、各国、メーカー共に激しい競争状態にもあり、開発費負担の増大、車両コストの増加等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

3．金融市場に係るリスク

(1) 為替レートの変動

当社グループは世界20カ国・地域で完成車の生産を行い、170カ国以上の国々で販売している。原材料や部品、サービスの調達も多くの国で行っている。

当社の連結財務諸表は日本円で表示するため、一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、反対に円安は好影響をもたらすことになる。また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値が上昇した場合、それらの地域の生産コストを押し上げ、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性がある。

(2) 通貨、金利ならびにコモディティ価格のリスクヘッジ

市場金利の上昇や自身の格付け低下による調達コストの上昇は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、変動金利で調達した有利子負債の金利変動リスク回避及び、コモディティの価格変動リスク回避を目的として、デリバティブ取引を行うことがある。こうしたデリバティブ取引によりリスクを回避することができる一方で、為替変動、金利変動、コモディティ価格の変動によってもたらされる利益を享受できないという可能性もある。

(3) 有価証券の価格変動

当社グループは、戦略的な理由や取引関係維持、キャッシュマネジメント等の理由により市場性のある有価証券を保有する場合があります、それらの有価証券の価格変動リスクを負っている。このため株価や債券価格の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資金の流動性

金融市場に通常の想定を超える環境変化が発生した場合においても、当社グループでは十分な資金の流動性を確保できるよう社内規定を整備し、内部資金の蓄積や金融機関とのコミットメントライン、調達手段や調達地域の多様化等、あらゆる資金捻出・調達ソースの確保に取り組んでいる。しかしながら市場環境に予期せぬ大規模な変化が発生した場合には、当初計画通りの資金調達に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に負の影響を及ぼす可能性がある。

(5) 販売金融事業のリスク

販売金融事業は当社グループにとって重要なビジネスのひとつである。グローバル販売金融ビジネスユニットは、徹底したリスク管理により高い収益性と健全な財務状態を維持しながら自動車販売を強力にサポートしている。しかし、販売金融には、金利変動リスク、残存価格変動リスク、信用リスク等のリスクが避けられない。これらのリスクが予想を超えて顕在化した場合には当社グループの業績と財務状況に負の影響を及ぼす可能性がある。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは販売会社、金融機関、サプライヤーなど様々な地域の数多くの取引先と取引を行っており、取引先の債務不履行などが発生するリスクに晒されている。当社グループは、これらの取引先の財務情報をもとに継続的な評価を行うことで、かかるリスクを削減するよう努めている。しかしながら、世界的な経済危機をきっかけにした、販売会社、金融機関およびサプライヤーの経営破たんのような予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に負の影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

4. 事業戦略や競争力維持に係るリスク

(1) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの販売は世界170カ国以上、完成車の生産も20の国と地域で行っており、今後も新興国を中心に更に拡大していく可能性がある。海外市場への事業進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討も十分行っているが、進出した先で予期しないリスクあるいは想定を超えるリスクが顕在化した場合には計画通りの操業度や収益性を実現できず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 不利な政治的又は経済的要因
- ・ 法律又は規制の変更
- ・ 法人税、関税その他税制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 優秀な人材の採用と定着の難しさ
- ・ テロ、戦争、クーデター、デモ、暴動、大規模自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(2) 研究開発活動

当社グループが開発する技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的で使い易いものでなくてはならない。この目的のため当社グループは、将来のニーズを予測し、優先順位をつけ、新技術の開発に投資している。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化、相対的な開発競争力の低下により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性もあり、その結果当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(3) 他企業との提携等

当社グループはより高い競争力を短期間で獲得するために優れた技術を有する他の企業と戦略的に提携することがある。しかしながら、当該分野の市場環境や技術動向の変化、提携先との活動の進捗状況によっては予定した成果を享受できない可能性もあり、その結果当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品・サービスの品質

当社グループは、優れた品質の製品・サービスを提供するため、開発・製造から販売・サービスまできめ細かい管理体制を敷き最善の努力を傾けている。しかしながら、より高い付加価値を提案するための新技術の採用は、それが十分に吟味されたものであっても、後に製造物責任や製品リコールなど予期せぬ品質に係る問題を惹起することがある。また、今後自動運転技術が発展し、かつ広く普及していった場合は、運転者の関与の希薄化に伴い、より製造者側の責任が問われるようになることも想定される。製造物責任については賠償原資を確保するため一定の限度額までは保険に加入しているが、必ずしもすべての損害が保険でカバーされるとは限らない。またお客様の安全のため実施したりリコールが大規模なものになった場合には多額のコストが発生するだけでなく、ブランドイメージが低下する等、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(5) 環境や安全に関する規制、企業の社会的責任

自動車業界は、排出ガス基準、CO₂/燃費基準、騒音、リサイクル等、環境や安全に係る様々な規制の影響を受けており、これらの規制はより一層厳格になってきている。特にクルマの使用時に排出されるCO₂量は、企業活動に伴う排出量に比較して著しく多く、気候変動による規制等のリスクが生じる可能性がある。法規制を遵守することは当然であるが、企業の社会的責任として自主的により高い目標を掲げ取り組んでいる分野も増えている。当社グループは競合他社に対する優位性を保つため中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2016」を掲げ、環境に対する継続的な取り組みを社内外にコミットしているが、開発や投資の負担は増加しており、これらコストの増加は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、上記取り組みを行ったとしても、株主やお客様等のステークホルダーから、他社との比較において優位性を持たないと評価された場合には株価や販売に負の影響を及ぼし、その結果当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(6) 重要な訴訟等

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で様々な訴訟に発展することがある。それら訴訟については、当社グループ側の主張又は予測と異なる結果となるリスクは避けられず、場合によっては当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(7) 知的資産保護の限界

当社グループは、他社製品と差異化できる技術とノウハウを保持している。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものである。これらの資産の保護については最善の努力を傾注しているが、特定の地域ではその保護が困難であり、又は限定的にしか保護されない状況にある。

当社グループは、このような特定の地域での知的資産を保護し、当社グループの知的活動の成果を守る活動を強化すること、さらには新たな知的資産を蓄積することを狙いとして、専門の部署を設け、ブランドの保護・創造活動を行っているが、第三者が当社グループの知的資産を侵害して類似した製品を製造・販売することを防止できない可能性がある。

(8) 優秀な人材の確保

当社グループでは人材は最も重要な財産と考え、グローバルで優秀な人材を採用するとともに、十分に能力を発揮してもらうため人材育成の充実や公平で透明性の高い評価制度の実現にも力を入れている。しかしながら優秀な人材確保のための競争は厳しく、計画通りに採用や定着化が進まなかった場合は、長期的に当社グループの競争力が低下する可能性がある。

(9) コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じると共に、定期的に監査も行っている。更に、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社グループの社会的信用や評判に与える影響を防いでいる。しかしながら、企業の社会的責任に対する社会の期待は年々増大しており、仮に、企業の社会的責任に照らして不適切な行為を行ったのが2次3次以降のサプライヤーや販売者であったり、あるいは当社グループが想定した販売ルート以外で流通したものであっても、当社グループ自身が社会的責任を追及され、対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社グループの社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、売上の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5. 事業の継続

(1) 大規模災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、地震リスクマネジメントに関する基本方針を設定するとともに、主要な経営会議メンバーで構成されるグローバルベースの地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強も積極的に推進している。しかし、想定を超えた大規模な地震により大きな損害が発生し、操業を中断せざるを得ないような場合は、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性がある。

また、地震以外にも、台風や洪水、噴火、新型インフルエンザの流行等様々なリスクを想定し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っているが、想定を超えた規模で発生した場合などは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

東日本大震災や熊本地震等の災害を契機として、下記のような従来想定していなかった様々なリスクも顕在化した。

- ・ 計画停電の実施や長期に亘る電力不足により、工場の操業が大きく制限されるリスク
- ・ 原子力発電所からの放射能汚染による立入制限や避難指示により、対象地域内の工場やサプライヤーが復旧または操業できないリスク
- ・ 放射能汚染を理由とする、部品・製品の受け入れ制限や遅延のリスク、及び風評による売れ行き低下のリスク
- ・ 「南海トラフ巨大地震」等で想定される、従来の高さと範囲を大きく超える津波のリスク
- ・ 日本国内各地に数多く存在する活断層型の地震によりサプライヤーが被災し、工場の操業が大きく制限されるリスク

当社グループではこれら顕在化した問題に対しても一つ一つ対策を検討・実行し、問題解決の努力を続けているが、当社グループだけでは対応できない問題も多く、また、対応のためのコストも発生するため、業績や財務状況に対する影響は避けられない可能性がある。

(2) 原材料及び部品の購入

当社グループは事業の構造上、多数の取引先から原材料や部品及びサービスを購入している。また、最近是新技術の導入に伴い、産出量が少ないだけでなく産出が特定の国に限られる希少金属の使用も増えている。需給バランスの急激な変動や産出国における政情の変化等により予期せぬ市況変動が起こった場合は、必要な原材料・部品等を継続的に確保出来なくなる可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 特定サプライヤーへの依存

より高い品質や技術をより競争力ある価格で調達しようとする、発注が特定のサプライヤーに集中せざるを得ないことがある。また、特別な技術を要するものについてはそもそも提供できるサプライヤーが限定されることもある。当社では、2次3次以降のサプライヤーを含めてサプライチェーンの見直しを行い、その強化に取り組んでいるが、予期せぬ事由によりサプライヤーからの供給が停止したり、遅延や不足が生じた時は、当社グループの操業も停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 情報システムに係るリスク

当社グループの殆ど全ての業務は情報システムに依存しており、システムやネットワークも年々複雑化高度化している。今や、これらシステムネットワークのサービス無くしては業務の遂行は到底不可能である。この状況に対して大規模な自然災害、火災、停電等の事故は引き続き当該システムに対して脅威であり、更にコンピュータウイルスへの感染やより巧妙化しているサイバー攻撃など人為的な脅威も急激に高まっている。

当社グループではそれらのリスクに備え事業継続計画(BCP)の策定、セキュリティ対策の向上等、ハード面・ソフト面両方に亘る様々な対策を実施している。しかしながら、想定を超える災害の発生、サイバー攻撃の発生やウイルス等への感染が発生した場合は、システムダウンによる業務の停止、重要なデータの消失、機密情報や個人情報等の盗取や漏えい等のインシデントを引き起こす可能性がある。その結果、当社グループの業績や信頼性に対する評判、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ダイムラーAG ルノー	ドイツ フランス	資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約	平成22年4月7日
日産自動車株式会社 (提出会社)	三菱自動車工業株式会社	日本	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成28年5月25日

6 【研究開発活動】

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は4,904億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

(1) 研究開発体制

当社グループの日本における研究開発は、日産テクニカルセンター(神奈川県厚木市)を中心に車両開発を日産車体(株)、(株)日産テクノ、日産ライトトラック(株)、ユニット開発を愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)などの関係各社が担当し、当社と密接な連携のもとで推進している。

米欧地域においては、米国の北米日産会社、メキシコのメキシコ日産自動車会社、英国の英国日産自動車製造会社、スペインの日産モトール・イベリカ会社において、一部車種のデザイン及び設計開発業務を行っている。また、米国の日産総合研究所シリコンパレーオフィスにおいて、自動運転車両の研究、最先端のICT(Information and Communication Technology)技術開発を行っている。

アジア地域では、中国の日産(中国)投資有限公司、東風汽車集団股份有限公司との合併会社である東風汽車有限公司、台湾の裕隆汽車製造股份有限公司との合併会社である裕隆日産汽車股份有限公司、タイのアジア・パシフィック日産自動車会社及びインドのルノー日産テクノロジー&ビジネスセンターインディア社において一部車種のデザイン及び設計開発業務を行っている。

また、南米地域のブラジル日産自動車会社、南アフリカの日産サウスアフリカ会社においても現地生産車の一部開発業務を行っている。

ルノーと当社は、経営資源の効率的な活用を目指し、両社間で行う次世代技術の研究領域における役割を分担し、共通プラットフォームの採用、共通パワートレイン戦略の策定・実行、そして世界中の実験施設の適正化を加速させている。また、ダイムラーとの戦略的協力関係においては、パワートレインやプラットフォームの共用に取り組んでいる。

(2) 新商品の開発状況

国内にて、同一車線自動運転技術「プロパイロット」搭載の新型「セレナ」を発売、「ノート」にe-POWERモデルを追加した。海外では、北米において新型「アルマーダ」、欧州において新型「マイクラ」、中国において新型「ティーダ」、ヴェヌーシアブランドからSUV「T90」、南米ではクロスオーバー「キックス」を発売した。また、インフィニティブランドから新型「Q60」を発売、ダットサンブランドからアーバンクロス「redi-GO」を発売した。

(3) 新技術の開発状況

環境面においては、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2016」の3つの重点領域である、「低炭素化」「再生可能エネルギーへの転換」「資源の多様化」を推進するための活動として「ゼロ・エミッション車の普及」「低燃費車の拡大」「カーボンフットプリントの最小化」「新たに採掘する天然資源の最小化」「環境マネジメントの推進」という5つのテーマを掲げ、技術開発を行っている。

「ゼロ・エミッション車の普及」では、48カ国・地域に投入されている「日産リーフ」の販売台数は着実に増加している。2017年3月時点で、「日産リーフ」のグローバル累計販売台数は26万台を突破、「e-NV200」とヴェヌーシア「e30」を含めた電気自動車全体のグローバル累計販売台数では28万台を超えた。2015年度には航続距離280km(JC08モード)を実現する容量30kWhのリチウムイオンバッテリーを搭載した「日産リーフ」が日本、米国、欧州で販売された。加えて日産の電気自動車2車種目の「e-NV200」が、2017年3月現在、欧州や日本を含む26カ国で発売されている。スペインのバルセロナやオランダのアムステルダムでは「e-NV200」タクシーが運行を始めており、日本でも都市部の貨物配送事業者や地方自治体などさまざまなビジネスシーンで使用されている。

EVが送電網(グリッド)とつながり社会と融合することは、エネルギー供給のグリッド全域での最適化に貢献する。現在日本では、「Vehicle to Home(V2H)」の取り組みとして、5,800世帯以上が家庭のエネルギー消費の管理にEVを活用している。また日本と欧米では、「Vehicle to Building(V2B)」の取り組みとして、数百台のEVが建物への電力供給に利用されている。

一方、「低燃費車の拡大」では、日本、中国、欧州、米国で販売する日産車の燃費改善を進めている。「リチウムイオンバッテリー」「インテリジェントデュアルクラッチコントロールハイブリッドシステム」「エクストロニックCVT（無段変速機）」の3つをコア技術と位置づけ、車室内空間、用途、価格を考慮しながらクルマに最適な低燃費技術を採用し市場に投入する。2016年度は、中国に投入した「マキシマ」、「ティーダ」がクラストップとなる燃費（*1）を実現した。日本に投入した「ノート e-POWER」では、100%モーターで動力を制御し、エンジンは発電のみに特化することで最も効率の良い運転条件で発電が可能となり、クルマが使われる頻度の高い市街地走行時において従来型ハイブリッドシステム車に対し、クラストップの燃費（*2）を実現している。

燃費向上のための車両軽量化も推進している。日産は、高強度と高成形性を両立できる世界初1.2G級を含めた高張力鋼板への置換によって、薄肉化による軽量化を実現している。これまでに発売したインフィニティ「Q50」（日本では「スカイライン」）、北米「ムラーノ」に続き、2016年にはインフィニティ「Q60」にも高張力鋼板への置換を拡大した。この高張力鋼板への置換を今後も推進し、2017年以降発売する新型車で高張力鋼板の適用率を25%まで拡大していく計画である。

安全面においては、日産車がかかわる死者数を2015年までに1995年比で半減させることを目指し、日本、米国、欧州（英国）で達成している。現在は、2020年まで日本、米国、欧州（英国）でさらに半減させるという高い目標に向かって活動を続けており、死者数を実質ゼロにすることが日産の究極の目標である。目標の達成に向けて、事故そのものの削減が重要と考え、「クルマが人を守る」という考え方“セーフティ・シールド”に基づき、人を危険に近づけないようクルマがサポートする技術開発を進めている。特に前方車両との衝突回避を支援する「エマージェンシーブレーキ」の採用拡大を進めており、2015年度末時点で、日本国内のほぼすべてのカテゴリーで搭載を完了するとともに、主要車種への標準装備も完了した。加えて、ビジネスをサポートする商用車についても、積極的に先進安全装備を採用することで、事故の低減によるドライバーの安全確保に取り組んでいる。2015年2月の「NV100クリッパー」、2016年1月の「NV350キャラバン」に続き、2016年11月には「NV150AD」に「エマージェンシーブレーキ」を採用拡大した。

米国では、米国新車アセスメントプログラム（US-NCAP）にてインフィニティ「QX60」、日産「アルティマ」「マキシマ」「パسفайnder」が最高評価となる5つ星を獲得した。米国道路安全保険協会（IIHS）にて、日産「アルティマ」「マキシマ」「ローグ」が最高評価となる「2017トップセーフティピックプラス（TSP+）」を獲得した。欧州では、欧州新車アセスメントプログラム（ユーロNCAP）にて、インフィニティ「Q30」が最高評価となる5つ星を獲得した。

さらに、交通事故低減に大きな効果が期待できる自動運転技術の投入スケジュールを発表し、2016年8月には、高速道路上の単一レーンの自動運転技術「プロパイロット」を新型「セレナ」に搭載した。「プロパイロット」は、渋滞走行と長時間の巡航走行の2つのシーンで、アクセル、ブレーキ、ステアリングのすべてを自動で制御し、ドライバーの負担を軽減する。新型「セレナ」における、2016年8月の発売から2017年2月末までの「プロパイロット」装着率は56%で、約3万6,000台が同技術搭載車となっている。2018年には高速道路上の複数レーンで危険回避や車線変更を自動的に行う自動運転技術を投入する予定である。2020年には、十字路や交差点を含む一般道でドライバーの操作介入なしに走行できる自動運転技術を導入する予定である。また、2015年10月より、国内と米国において高速道路・一般道を含むルートを目的地まで自動運転で走行する実験車両での公道テストを開始した。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

*1：発売時点。「マキシマ」は、7.8L/100km、「ティーダ」は、5.3L/100km（中国基準）

*2：発売時点。「ノート e-POWER S」は、37.2km/L（日本基準）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものである。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上している。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性がある。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積り額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、研究開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けているが、実際の製品の不具合等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 経営成績の分析

(販売状況)

当連結会計年度のグローバル全体需要は前年度比5.3%増の9,181万台となった。当社グループのグローバル販売台数は、前年度比3.7%増の562万6千台に達した。

日本国内の全体需要は前年度比2.8%増の508万台となった。当社グループの販売台数は、4月の「デイズ」、「デイズ ルークス」の販売停止を受け、前年比2.6%減の55万7千台となり、市場占有率は11.0%となった。7月には「デイズ」、「デイズ ルークス」の販売を再開し、その後に発売した「セレナ プロパイロット」「ノート e-POWER」の貢献により、年度後半の市場占有率は改善している。

中国の全体需要は前年度比13.2%増の2,688万台となった。当社グループの販売台数は「エクストレイル」、「シルフィ」、「キャッシュカイ」の貢献により、135万5千台となり、市場占有率は5.0%となった。

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年度比0.8%増の2,110万台となった。当社グループの販売台数は前年度比5.9%増の213万台となった。

米国の全体需要は前年度比0.7%減の1,749万台となった。当社グループの販売台数は「ローグ」、「アルティマ」の貢献により、前年度比4.2%増の158万1千台となり、市場占有率は9.0%となった。

欧州の全体需要は前年度から5.8%増の1,946万台となり、ロシアを除く当社グループの販売台数は「キャッシュカイ」、「ナバラ」の貢献により前年度比7.2%増の68万3千台となった。一方、ロシアにおける当社グループの販売台数は前年度比19.7%減の9万3千台となった。

その他市場における当社グループの販売台数は、前年度比3.3%減の80万8千台となった。アジア・オセアニアにおける販売台数は前年度比4.5%減の34万1千台となり、中東における販売台数は前年度比5.4%減の19万8千台となり、アフリカにおける販売台数は前年度比10.7%減の8万7千台となった。一方、中南米における販売台数は全体需要の伸びを上回る前年度比6.0%増の18万2千台となった。

(業績)

売上高

連結売上高は前連結会計年度に対し4,695億円(3.9%)減少し、11兆7,200億円となった。主な減収要因は、海外売上高における為替の換算影響である。

営業利益

連結営業利益は7,422億円、売上高営業利益率は6.3%となった。前連結会計年度の営業利益に対し511億円(6.4%)の減益となった。

営業利益の減益要因は、為替相場の変動影響等によるものである。

営業外損益

連結営業外損益は1,225億円の利益となり、前連結会計年度の690億円の利益に対し、535億円の増益となった。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものである。

特別損益

連結特別損益は1,005億円の利益となり、前連結会計年度の1,294億円の損失に対し、2,299億円改善した。これは主に、関係会社株式売却益の計上によるものである。

法人税等

法人税等は2,647億円となり、前連結会計年度に比べ846億円の増加となった。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は370億円となり、前連結会計年度に比べ80億円の増加となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は6,635億円となり、前連結会計年度に比べ1,397億円(26.7%)の増益となった。

自動車事業実質有利子負債

当連結会計年度末の自動車事業における手元資金は有利子負債額を上回り、1兆6,350億円のキャッシュ・ポジションとなった。

自動車事業フリーキャッシュ・フロー

当連結会計年度における自動車事業のフリーキャッシュ・フローは6,771億円のプラスとなった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1兆3,355億円増加、投資活動により1兆3,776億円減少、財務活動により3,206億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により349億円減少し、連結範囲の変更に伴い54億円増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し2,490億円(25.1%)増加の1兆2,411億円となった。

営業活動

営業活動によって生み出された資金は1兆3,355億円となり、前連結会計年度の9,270億円に比べて4,085億円増加した。主として、税金等調整前当期純利益の増加、法人税等の支払額の減少及び仕入債務の増加幅の拡大による収入が増加したことによるものである。

投資活動

投資活動による支出は1兆3,776億円となり、前連結会計年度の1兆2,293億円に比べて1,483億円増加した。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動

財務活動によって生み出された資金は3,206億円となり、前連結会計年度の5,306億円に比べて2,100億円減少した。これは主として、社債の発行による収入が増加したものの、短期借入金の純増加額が減少したこと及び自己株式の取得による支出が増加したことによるものである。

2 財務政策

当社グループは、当社財務部にグローバルトレジャラーの機能を持たせ、全世界のグループ会社の財務活動を一括して管理している。またグローバル・キャッシュ・マネジメントにより資金効率を最大限に高める活動を行っている。

当社グループは、研究開発活動、設備投資及び金融事業に投資するために、適切な資金確保を行い、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としている。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

当社グループによる無担保資金調達に係わるコスト及びその発行の可否は、一般に当社グループに関する信用格付けによっている。現在、当社グループの信用格付けは投資適格のレベルとなっているが、これらの格付けは当社グループの債券の売買・保有を推奨するものではない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品、安全・環境対応に向けた新技術の研究開発及び効率的な生産体制の確立のために、当連結会計年度において全体で4,693億円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で表示している。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場	神奈川県 横浜市神奈川区 及び鶴見区	自動車部品 製造設備	505,434	370	23,691	26,092	11,229	61,382	2,146 (761)
追浜工場 (総合研究所含む)	神奈川県 横須賀市	自動車 製造設備	1,844,577	29,150	30,679	17,232	5,665	82,726	2,567 (625)
栃木工場	栃木県 上三川町	自動車 製造設備	2,912,774	4,289	19,369	32,474	10,193	66,325	3,846 (1,405)
日産自動車九州 (株) (注1)	福岡県 苅田町	自動車 製造設備	2,355,196	29,849	29,373	16,655	5,240	81,117	98 (26)
いわき工場	福島県 いわき市	自動車部品 製造設備	205,489	3,545	6,436	9,083	1,559	20,623	472 (226)
本社部門他	神奈川県 厚木市及び 伊勢原市	開発研究設備	1,356,468	25,425	72,503	28,425	18,749	145,102	9,191 (775)
	神奈川県 横浜市西区	本社事務所	10,000	6,455	18,887	1,191	1,738	28,271	1,828 (206)

- (注) 1 全ての設備を当社製品の製造委託先である日産自動車九州(株)に貸与している。
2 主な所在地を記載している。
3 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ(株)	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	1,023,808	16,051	24,761	43,729	13,301	97,842	5,313 (776)
日産車体(株)	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	649,312	12,166	10,786	17,295	7,860	48,107	1,836 (283)
愛知機械工業(株)	熱田 工場他	愛知県 名古屋市 熱田区他	自動車部品 製造設備	396,654	26,618	9,627	24,651	3,823	64,719	1,667 (279)
日産ネットワーク ホールディングス(株)	本社他	神奈川県 横浜市他	自動車販売 施設他	3,389,196	366,789	80,582	67	4,225	451,663	36 (3)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ テネシー州スマーナ 市、ミシシッピ州キャ ントン市他	自動車及び 部品の製造 設備他	25,887,621	8,320	79,236	167,246	199,201	454,003	16,562 (10)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス州、メキシ コ州、アグアス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	5,972,997	6,412	22,673	41,540	97,928	168,553	13,212 (2,386)
日産モーター・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ市、マド リッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	665,900	246	15,596	22,002	41,556	79,400	4,733 (450)
英国日産自動車製 造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・アンド・ウェ ア サンダーランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,861,491	1,516	18,804	33,988	40,385	94,693	6,533 (1,364)
ルノー日産オート モーティブイン ディア社	自動車 及び 部品製造 工場	インド カーンチプラム県オラ ガダム	自動車及び 部品の製造 設備	2,468,582	3,271	17,081	49,748	15,999	86,099	5,816 (-)
タイ日産自動車会 社	自動車 及び 部品製造 工場	タイ サムットプラカーン県 バンサンオン市	自動車及び 部品の製造 設備	995,164	1,044	6,234	12,988	32,307	52,573	4,518 (39)
ロシア日産自動車 製造会社	自動車 及び 部品製造 工場他	ロシア サンクトペテルブルグ 市	自動車及び 部品の製造 設備他	1,650,603	342	11,730	8,364	8,107	28,543	1,698 (25)
ブラジル日産自動 車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	ブラジル リオデジャネイロ州レ ゼンデ	自動車及び 部品の製造 設備他	2,738,167	4,136	32,738	4,200	17,925	58,999	1,654 (-)
インドネシア日産 自動車	自動車 及び 部品製造 工場	インドネシア ブルワカルタ県コタ・ ブキット・インダ	自動車及び 部品の製造 設備	233,327	834	2,239	5,249	9,477	17,799	1,862 (590)

(注) 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	面積(㎡)	賃借料又は リース料 (千円/月)
日産自動車㈱	情報システムセンター	神奈川県厚木市	富士通㈱	建物	24,624	78,658
日産モーター・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	518,000	16,890

(注) 1 賃借料に消費税等は含まれていない。

2 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

報告セグメント内訳

報告セグメント	帳簿価額						従業員数 (人)
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	24,374	34	82	2,562,401	88,631	2,651,148	3,301 (79)

(注) 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)においては、当社グループで5,100億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

(2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

第6回新株予約権(平成19年12月21日発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	3,501個	3,501個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	350,100株	350,100株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円	発行価格 1,205円 資本組入額 603円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第7回新株予約権(平成20年5月16日発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数	18,909個	18,786個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	1,890,900株	1,878,600株
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり975円)	97,500円(1株当たり975円)
新株予約権の行使期間	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 975円 資本組入額 488円	発行価格 975円 資本組入額 488円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 (注)	26,000	4,494,715		605,813		804,470
自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 (注)	274,000	4,220,715		605,813		804,470

(注) 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		201	76	1,612	930	327	297,694	300,840	
所有株式数 (単元)		7,210,965	981,579	823,414	28,787,302	37,955	4,360,530	42,201,745	540,612
所有株式数 の割合(%)		17.09	2.33	1.95	68.21	0.09	10.33	100.00	

(注) 自己株式29,812,226株は「個人その他」に298,122単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エスエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	13-15 QUAI ALPHONSE LE GALLO 92100 BOULOGNE BILLANCOURT FRANCE (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,831,837	43.40
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シャル アカウト ナン パー ワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) (注)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	142,205	3.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	115,723	2.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	107,322	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	60,456	1.43
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	54,029	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	43,331	1.03
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	42,021	1.00
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	34,055	0.81
モックスレイ・アンド・カンパ ニー・エルエルシー (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	33,979	0.81
計		2,464,958	58.40

(注) 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウト ナンパーワン名義となっているが、このうち140,142千株をダイムラーAGの完全子会社であるダイムスペインS.L.が実質的に所有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,812,200		
	(相互保有株式) 普通株式 236,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,190,125,700	41,901,257	
単元未満株式	普通株式 540,612		
発行済株式総数	4,220,715,112		
総株主の議決権		41,901,257	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式26株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	29,812,200		29,812,200	0.71
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	105,600		105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	42,700	80,500	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2 39 1	45,600		45,600	0.00
計		30,006,000	42,800	30,048,800	0.71

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、会社法の規定に基づき、当社の使用人に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

会社法第236条、第238条及び第239条に基づく制度

< 第108回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者	当社使用人 12人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	3,600個
株式の数	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり 1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から平成29年6月19日まで
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p> <p>新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第108回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成19年 6 月20日
付与対象者	当社使用人 121人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	36,200個
株式の数	3,620,000株
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1 株当たり 975円)
新株予約権の行使期間	平成22年 5 月17日から平成30年 4 月23日まで
新株予約権の行使の条件	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p> <p>新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成28年2月26日)での決議状況 (取得期間平成28年2月29日～平成28年12月22日)	300,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式	26,000	28,299
当事業年度における取得自己株式	274,000	277,414
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	94,285
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	23.57
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含まれていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4	4
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	274,000	278,561		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使による株 式の発行に替えて処分した取得自 己株式)	132	133	12	12
保有自己株式数	29,812		29,801	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式及び新株予約権等の行使による株式の発行に替えて処分した取得自己株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、世界的に競争力のある配当水準が日産の戦略であり、株主の皆様との関係においても重要な鍵であると考えている。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株あたり24円、期末配当金は1株あたり24円とした結果、年間で1株あたり48円となった。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開の備え及び研究開発費用等に投入して行く予定である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月7日 取締役会決議	95,263	24
平成29年6月27日 定時株主総会決議	93,883	24

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,034	1,250	1,303.5	1,350.0	1,220.0
最低(円)	639	824	856.0	923.3	893.1

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,069.0	1,104.5	1,220.0	1,207.5	1,139.0	1,162.5
最低(円)	980.5	957.2	1,058.0	1,115.0	1,095.0	1,073.5

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

男性14名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）、日本人9名 外国人5名

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (期間)	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	平成8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年4月 " 20年6月 " 21年5月 " 28年12月 " 29年4月	ルノー入社 同社上席副社長 当社取締役、最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者 当社取締役共同会長兼社長、最高 経営責任者 ルノー取締役社長兼最高経営責任 者 ルノー・日産会社取締役社長兼会 長(現) 当社取締役会長兼社長、最高経営 責任者 ルノー取締役会長兼社長兼最高経 営責任者(現) 三菱自動車工業(株)取締役会長(現) 当社取締役会長(現)	平成29 年6月 から2 年	3,133
代表取締役 取締役社長	最高経営 責任者	西川 廣人	昭和28年11月14日生	昭和52年4月 平成12年10月 " 15年4月 " 17年4月 " 17年6月 " 18年5月 " 25年4月 " 26年4月 " 27年6月 " 28年11月 " 29年4月	当社入社 当社購買企画部長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(執行役員) ルノー取締役 当社取締役、副社長(執行役員)、 CCO 当社取締役、CCO 当社取締役、副会長、CCO 当社共同最高経営責任者 当社取締役社長兼最高経営責任者 (現)	平成29 年6月 から2 年	8
代表取締役		グレッグ ケリー	昭和31年9月15日生	昭和63年3月 平成5年8月 " 12年4月 " 17年10月 " 20年4月 " 21年4月 " 24年6月 " 26年4月 " 27年2月	北米日産会社入社 同社人事部ダイレクター 同社人事部シニア・ダイレクター 同社バイス・プレジデント、人事・ 組織開発担当 当社執行役員 当社常務(執行役員) 当社取締役、常務(執行役員) 当社取締役、専務(執行役員)、アラ イアンスEVP 当社取締役(現)	平成29 年6月 から2 年	1
取締役	副社長	坂本 秀行	昭和31年4月15日生	昭和55年4月 平成17年4月 " 20年4月 " 24年4月 " 26年4月 " 26年6月	当社入社 当社第三車両開発主管 当社執行役員 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(執行役員) (現)	平成29 年6月 から2 年	22
取締役	副社長	松元 史明	昭和33年12月8日生	昭和56年4月 平成14年4月 " 15年4月 " 22年4月 " 26年4月 " 26年6月	当社入社 当社生産事業NPW推進部主管 当社生産事業NPW推進部部長 東風汽車有限公司副總裁 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(執行役員) (現)	平成29 年6月 から2 年	16
取締役	副社長	中村 公泰	昭和30年4月11日生	昭和55年4月 平成15年4月 " 16年4月 " 20年4月 " 26年1月 " 27年6月	当社入社 当社VP第二車両開発本部本部長、 車両要素開発本部本部長 当社常務(執行役員) 東風汽車有限公司總裁 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(執行役員) (現)	平成29 年6月 から2 年	9
取締役		志賀 俊之	昭和28年9月16日生	昭和51年4月 平成11年7月 " 12年4月 " 17年4月 " 17年6月 " 25年11月 " 29年6月	当社入社 当社企画室長 アライアンス推進室長 当社常務(執行役員) 当社最高執行責任者 当社取締役、最高執行責任者 当社取締役、副会長 当社取締役(現)	平成29 年6月 から2 年	107
取締役		ジャン バプティステ ドゥザン	昭和21年9月7日生	昭和57年9月 平成4年1月 " 21年6月 " 21年6月	ルノー入社 ルノーSVP 同社退社 当社取締役(現)	平成29 年6月 から2 年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (期間)	所有株式数 (千株)
取締役		ベルナル レイ	昭和21年9月6日生	昭和63年 平成10年 " 11年4月 " 12年4月 " 19年4月 " 23年11月 " 26年6月	ルノープロジェクトダイレクター 同社国際部担当役員 当社VP 当社常務(執行役員) ルノーSVP 同社退社 当社取締役(現)	平成29 年6月 から2 年	0
監査役	常勤	今津英敏	昭和24年5月15日生	昭和47年4月 平成10年4月 " 14年4月 " 19年4月 " 19年6月 " 26年4月 " 26年6月	当社入社 当社生産技術本部車体技術部長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(執行役員) 当社取締役 当社監査役(現)	平成26 年6月 から4 年	63
監査役	常勤	中村利之	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 平成10年6月 " 14年4月 " 15年4月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年4月 " 18年6月	(株)横浜銀行入行 同行融資部長 同行執行役員川崎支店長 同行常務執行役員川崎支店長兼川 崎・横浜北ブロック営業本部長 同行代表取締役、COO(最高執行責 任者) 同行代表取締役(営業推進本部担 当)、CS向上本部長、営業推進本部 長 同行取締役 当社監査役(現)	平成26 年6月 から4 年	30
監査役	常勤	永井素夫	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 平成11年12月 " 14年4月 " 19年4月 " 23年4月 " 23年6月 " 26年6月	(株)日本興業銀行入行 同行統合リスク管理部副部長 (株)みずほコーポレート銀行統合リ スク管理部長 同行常務執行役員 みずほ信託銀行(株)副社長執行役員 同行取締役副社長兼副社長執行役 員 当社監査役(現)	平成26 年6月 から4 年	5
監査役	常勤	行徳セルソ	昭和34年1月3日生	平成16年5月 " 18年4月 " 26年4月 " 29年6月	当社入社VP 当社執行役員 当社常務執行役員 当社監査役(現)	平成29 年6月 から4 年	
監査役	非常勤	安藤重寿	昭和17年3月30日生	昭和39年4月 平成2年6月 " 5年12月 " 8年6月 " 11年7月 " 13年6月 " 14年11月 " 16年6月 " 22年6月 " 24年6月	(株)三和銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 東洋興業(株)取締役社長 日本信販(株)取締役副社長 同社取締役会長 日立造船(株)取締役会長 同社相談役 当社監査役(現)	平成28 年6月 から4 年	14
計							3,409

(注) 1 取締役ジャン バプティステ ドゥザンは社外取締役である。
2 監査役中村利之、永井素夫及び安藤重寿は社外監査役である。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。
執行役員47名の構成は日本人26名、外国人21名、男性45名、女性2名である(執行役員のうち女性比率4%)。上記記載の取締役 カルロス ゴーン、西川廣人、坂本秀行、松元史明、中村公泰の5名の他に、最高財務責任者 ジョセフ ピーター、CPL0 フィリップ クラン、CPO ホセ ムニョス、CCO 山内康裕、副社長 山口豪、同 ダニエレ スキラッチ、専務執行役員 川口均、同 浅見孝雄、同 関潤、同 ホセ ルイス バルス、同 秦孝之、同 ポール ウィルコックス、同 ローランド クルーガー、同 アルン バジャージュ、同 星野朝子、同 ラケッシ コッチャ、同 ハリ ナダ、同 立石昇、同 アルフォンソ アルベイザ、同 ペイマン カーガー、常務執行役員 田川丈二、同 高橋雄介、同 軽部博、同 ルー ドゥ・ブリース、同 トニー レイドン、同 中畔邦雄、同 安徳光郎、同 平井俊弘、同 長岡宏、同 大伴彰裕、同 アトゥール パスリチャ、同 ケント オハラ、同 レオンドサーズ、同 早川敦彦、同 中井良和、同 田沼謹一、同 吉村東彦、同 内田誠、同 伊藤由紀夫、同 カトリン ベレス、同 ホセ ロマン、同 カルロス セルヴィンの42名で構成されており、フェローとして久村春芳、豊増俊一の2名がいる。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、当社の経営の最重要課題の一つである。当社のコーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であり、当社は、株主及び投資家に向けて明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早く、また高い透明性をもって開示している。これによって経営陣の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、経営の透明性・機動性の向上と責任体制の明確化を図り、かつ取締役の業務執行に対して適切な監督、監査を行うため、取締役会による監督と監査役による監査を行う体制と執行役員制度を採用している。

取締役会は、会社の重要な業務執行を決定し、また個々の取締役の職務の執行の監督を行っている。取締役は9名で構成され、うち1名は社外取締役である。効率的かつ機動的な経営を行うために、取締役会の構成はスリムなものとし、業務執行については明確な形で執行役員及び従業員に権限を委譲している。さらに、会社の重要事項や日常的な業務執行に関する事項について審議し議論する会議体を設置している。

また、取締役の業務執行の適正な監査を行うために、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成される監査役会を設置している。監査役のうち4名が常勤監査役であり、また独立性の高い監査役2名を確保している。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、社内外に対して透明性の高い経営を重視するとともに、明確なコミットメントを達成するための一貫性のある効率的な経営を目指している。この基本理念の下、当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社及び企業集団の業務の適正を確保するための体制」を決議し、内部統制について担当する取締役を置いている。その体制の概要及びその整備状況は以下のとおりである。

i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を設置し、会社の重要な業務執行の決定及び個々の取締役の職務の執行の監督を行っている。また、監査役会を構成する監査役は、取締役の職務の執行を監査している。

効率的で機動的な経営を行うため、取締役会の構成は小規模なものとし、業務執行については明確な形で執行役員及び従業員に権限を委譲している。

事業戦略、重要な取引・投資などの会社の重要事項について審議し議論するエグゼクティブコミッティ、並びに会社の日常的な業務執行に関する事項について審議し議論する別のコミッティを設置している。

地域及び特定の事業領域に関する事項を審議し議論するマネジメントコミッティを設置している。

クロス・ファンクション活動(機能横断的活動)を進めるため、クロス・ファンクショナル・チーム(CFT)を置いている。CFTは、会社が取り組むべき各種の課題や問題を発掘し、それをライン組織に提案している。

社内意思決定の迅速化を図り、意思決定プロセスを明確にするため、明確で透明性の高い権限基準を整備している。

中期経営計画及び年度事業計画の策定を通じ、経営方針と事業目的を具体化し、共有することにより、効率的かつ効果的な業務執行を行っている。

ii) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

世界中のグループ会社で働く全ての社員を対象として「グローバル行動規範」を策定し、その周知・徹底を図っている。

行動規範の遵守を確実なものとするため、eラーニングなどの教育プログラムを充実させている。

当社の取締役や執行役員を対象に、「取締役・執行役員の法令遵守ガイド」を策定し、その遵守を徹底している。

反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした態度で臨むものとし、当社の役員・従業員は、万一反社会的勢力から何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに専門の委員会に報告し、その指示に従うものとしている。

当社の役員・従業員は、業務遂行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為に関わることなく良識ある行動をとるものとし、そのような不正・犯罪行為あるいはそのおそれがある事態に遭遇した場合は、毅然とした態度で臨むと同時に、速やかに上司並びに専門の委員会に報告し、その指示に従うものとしている。

これらの遵守状況をチェックし、遵守を保証するための仕組みとして、「グローバルコンプライアンス委員会」を設置している。

内部通報制度を導入し、社内外に窓口を設置することにより、社員からの意見・質問・要望及びコンプライアンス違反の疑いのある行為等について直接当社マネジメントに伝えることを可能としている。

社内規程を整備している。「グローバル内部者取引防止管理規程」や「個人情報管理規程」などの規程類を整備し、教育・研修プログラムを通じて、周知・徹底と啓発を行っている。

金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保するための内部統制の仕組みを強化するべく努めている。

当社及びグループ会社の業務執行に関する監査及び法令、定款、企業倫理の遵守状況の確認等を定期的に行うことを目的に、専門の内部監査部署を設置し、有効かつ効率的な内部監査を行っている。

当社・ルノー間のアライアンスに関する活動については、両社で共同運営する機能に関するものも含め、当社の取締役会、エグゼクティブコミッティ、関係する執行役員の指揮、監督のもと行っている。また、関連する意思決定は、権限基準に基づき、当社の取締役会、執行役員、または従業員が法令を順守し行っている。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクを早期に発見し、必要な対策を検討・実行することにより、発生率の低減を図るとともに、万一発生した場合に会社に与える被害の最小化に努め、その目的達成のため、「グローバルリスク管理規程」に基づき行動している。

全社的・組織横断的なリスクのマネジメントについては、リスクマネジメント委員会メンバーを中心に管理責任者として任命し、その責任の下、リスク管理マニュアルを策定する等具体的対策を講じている。

全社的レベルのリスク以外の個別のビジネスリスクの管理は、それぞれのリスク管理責任者が担当し、リスクの発生を極小化するために、本来業務の一環として必要な措置を講じている。

iv) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び取締役会規則の定めるところに従い、当社の取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録を作成し、適切に保管・管理している。

各部署の業務遂行に伴って職務権限基準に従って決裁される案件は、電子システムあるいは書面によって決裁し、適切に保管・管理している。

これらの情報は、主管部署が秘匿管理に配慮した厳格な保管・管理を行い、当社の取締役、監査役等から業務上の必要により閲覧の申請があった場合には、閲覧できる仕組みとしている。

「情報セキュリティポリシー」及び「グローバル情報管理ポリシー」を整備し、情報の適切な保管・管理を徹底のうえ、情報の漏洩や不適切な利用を防止している。さらに、情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な情報セキュリティを総合的に管理するとともに、情報セキュリティに関する意思決定を行っている。

v) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

適正かつ効率的で統一的なグループ経営が行われるよう、グループ会社横断的な各種マネジメントコミッティを設置している。

マネジメントコミッティを通じて、グループ会社に対して情報を伝えるとともに、当社の経営方針を共有し、国内外のグループ会社の意思決定が効率的かつ迅速に行われることを確保している。

各グループ会社においても、明確で透明性の高い権限基準を策定している。

(b) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グローバル行動規範の下に、グループ各社は各社独自の行動規範を策定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、法令や企業倫理の遵守を図っている。グローバル・コンプライアンス委員会では、定期的に国内外のグループ会社の状況をモニターし、さらなる法令及び定款の遵守並びに企業倫理の徹底に取り組んでいる。また、グループ会社でも内部通報制度を導入し、意見・質問・要望等を直接所属会社あるいは当社に提出する仕組みを整備している。

当社の内部監査部署は、グループ会社の業務執行及び法令・定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的としてグループ会社監査を実施している。主要なグループ会社においては、内部監査部署を設置し、当社の内部監査部署の統括の下に独自の内部監査を行っている。

当社の監査役は、連結経営の観点より、グループ全体の監査の実効性を確保するため、定期的にグループ各社の監査役と情報及び意見の交換を行っている。

特にグループ会社に対する内部監査その他のモニターの範囲や頻度等については、当該グループ会社の規模や業態、重要性等に応じて適宜、合理的な差異を設ける場合があり得る。

(c) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ会社は、グローバルリスク管理規程に基づき行動している。

グループ全体に影響を与えるグループ会社のリスクのマネジメントについては、リスクマネジメント委員会メンバーを中心に管理責任者として任命し、その責任の下具体的対策を講じている。

上記以外のグループ会社のリスクに関するマネジメントは、それぞれのグループ会社が責任をもち、リスクの発生を極小化するために必要な措置を講じている。

(d) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

上記(a)ないし(c)で述べた体制のほか、当社の各機能部署によるグループ会社の対応する機能部署との連携など複数のルートを通じて、グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項のうち重要な事項の報告をグループ会社に求め、その把握に努めている。

vi) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項、及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査役の職務を補助するための組織として監査役室を置き、専任の管理職を配置し、監査役の指揮命令の下にその職務を遂行している。

監査役室の使用人の評価は監査役の協議で行い、人事異動や懲戒処分については、あらかじめ監査役会の同意を得ている。

vii) 当社の監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(a) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

当社の監査役は、年度監査計画を策定し、監査を実施する。当該計画には社内各部門による業務報告を含み、これに従って、取締役及び使用人は報告を実施している。

当社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実またはそのおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査役に報告している。

当社の取締役及び使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応している。

内部監査部署は、その監査計画や監査結果を当社の監査役に定期的に報告している。

(b) 子会社の取締役、監査役その他の役員等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

当社の監査役は、連結経営の観点より、グループ全体の監査の実効性を確保するため、定期的にグループ各社の監査役と情報及び意見の交換を行っており、グループ各社の監査役は、当社の監査役に対して、グループ全体に影響を与える事項を中心に報告を行っている。

グループ会社の役員等及び使用人は、当社の監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応している。

当社の取締役及び使用人（内部監査部署に所属する者を含む。）は、上記v)の体制を通じて報告を受けたグループ各社の事項について、上記(a)のとおり、当社の監査役に対して報告を実施している。

- (c) 上記(a)ないし(b)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止するものとし、当該報告をした者を保護するために必要な措置をとるとともに、そのような不利な取扱いを行った者に対しては、懲戒処分を含めた厳正な対処を行うものとしている。

- viii) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役からその職務の執行について費用の前払や債務の弁済等の請求を受けた場合、会社法に従い、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するとともに、毎年、必要と認められる一定額の監査費用予算を設けている。

- ix) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役のうち半数以上を社外監査役とし、独立性を強化している。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役相互の情報・意見交換を通じて課題を共有するとともに、必要に応じて随時協議を行っている。

社長を始めとする代表取締役と監査役は、定期的に会合を持ち、幅広く意見の交換を行っている。

- (3) 責任限定契約の内容と概要(会社法第427条第1項に規定する契約)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、金500万円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額を限度額として、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めている。

なお、この規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）1名及び監査役5名と責任限定契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部署として、独立した組織であるグローバル内部監査機能(当社14名、グローバルで約90名)を設置している。各地域では統括会社に設置された内部監査部署が担当しており、具体的な監査活動をChief Internal Audit Officerが統括することにより、グループ・グローバルに有効かつ効率的な内部監査を行っている。

監査は、チーフコンペティティブオフィサーミーティングで承認された監査計画に基づき実施され、その結果を関係役員へ報告している。また、監査役に対しても定期的に監査結果を報告している。

各監査役は、監査役会が定めた当社監査役監査基準及び監査方針に従い、取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の監査業務を支援するため、監査役室を設けて専任スタッフを配置している。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から定期的かつ随時に業務報告を聴取する等を行い、取締役の職務執行を監査している。監査役は代表取締役とも定期的に会合を持ち、幅広く意見を交換している。監査役中村利之、永井素夫及び安藤重寿の3氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当の知見を有している。

監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めている。また、監査役は、定期的に内部監査部署から、監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い監査の参考としている。さらに、監査役は会計監査人からも同様に報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について詳細な説明を受け、その妥当性を確認している。これらの監査役の監査体制や内部統制部署及び会計監査人との相互連携については、社外監査役とその他の監査役において違いはない。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役ジャン パプティステ ドゥザンはルノーの上席副社長であった。同氏本人と当社との間には、当事業年度において特別な利害関係はない。ルノーと当社との間には、資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約が存在し、当事業年度末時点で同社は当社の株式を43.4%(発行済株式総数に対する所有株式数の割合)所有し、当社はルノーの株式を15.0%(発行済株式総数に対する間接保有を含む所有株式数の割合)所有している。また、1名がルノー、日産両社の取締役を兼務するとともに、ルノーの業務執行経験者2名が当社の取締役に就任している。ルノーとの間には、当事業年度において、自動車部品の販売や購入等の取引関係が存在するが、取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。なお、同社と当社との間にはその他の利害関係はない。

社外取締役は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づき、広範かつ高度な視野から当社の事業に対して助言を受けるため、選任している。

各社外監査役本人と当社との間には特別な利害関係はない。

社外監査役永井素夫はオルガノ株式会社の社外取締役及び株式会社日清製粉グループ本社の社外監査役であり、株式会社みずほコーポレート銀行(現：株式会社みずほ銀行)の常務執行役員、みずほ信託銀行株式会社の取締役副社長兼副社長執行役員であった。オルガノ株式会社と当社の間には、当事業年度において、取引関係が存在するが、取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。株式会社日清製粉グループ本社と当社との間には利害関係はない。株式会社みずほ銀行と当社の間には、預金、借入等の取引関係が存在するが取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。みずほ信託銀行株式会社と当社の間には、当事業年度において、預金等の取引関係が存在するが、取引の規模に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略する。なお、オルガノ株式会社、株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社と当社の間にはその他の利害関係はない。

社外監査役安藤重寿は日立造船株式会社の取締役会長であった。日立造船株式会社と当社との間には利害関係はない。

社外監査役は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識から、職務を遂行できるものと判断し、選任している。

各社外役員が所有する当社の株式の数は、「5 役員の状況」に記載している。

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はないが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2に規定されている基準)を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めている。

役員の報酬等

当社の取締役に対する報酬は、平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議されたとおり、確定額金銭報酬と株価連動型インセンティブ受領権から構成されている。確定額金銭報酬は、平成20年6月25日開催の第109回定時株主総会の決議により年額29億9,000万円以内とされており、その範囲内で、企業報酬のコンサルタント、タワーズワトソン社による大手の多国籍企業の役員報酬のベンチマーク結果を参考に、個々の役員の会社業績に対する貢献により、それぞれの役員報酬が決定される。

一方、株価連動型インセンティブ受領権は、当社の持続的な利益ある成長に対する取締役の意欲を一層高めることを目的としており、会社のビジネスプランに直接連動した目標を達成することにより付与される。株価連動型インセンティブ受領権は、平成25年6月25日開催の第114回定時株主総会の決議により、年間付与総数の上限を当社普通株式600万株相当数としている。

監査役に対する報酬は、平成28年6月22日開催の第117回定時株主総会の決議により年額2億2,000万円以内とされており、その範囲内で監査役がより安定的に透明性の高い監査機能を果たすことを促進することを基本とした運用を行っている。

当事業年度の取締役及び監査役に支払われた報酬は以下の通りである。

<役員区分ごとの報酬等の総額等>

(単位：百万円)

区分	総報酬	金銭報酬	株価連動型 インセンティブ 受領権	人数
取締役（社外取締役を除く）	1,948	1,836	112	8
監査役（社外監査役を除く）	38	38		1
社外役員	93	93		4

<役員ごとの連結報酬等の総額等 但し、連結報酬等の総額1億円以上である者>

(単位：百万円)

氏名	役員区分	会社区分	総報酬	金銭報酬	株価連動型 インセンティブ 受領権
カルロス ゴーン	取締役	当社	1,098	1,098	
西川 廣人	取締役	当社	396	368	28
中村 公泰	取締役	当社	110	89	21
坂本 秀行	取締役	当社	102	81	21

(注) 株価連動型インセンティブ受領権の上記金額は平成29年3月31日時点の株価を用いて算定した公正価値に基づき、当事業年度に計上した会計上の費用を記載している。
この公正価値で、支払いが確定されたものではない。

<役員報酬の決定方法>

取締役の報酬については、取締役会議長が、各取締役の報酬について定めた契約、業績、第三者による役員に関する報酬のベンチマーク結果を参考に、代表取締役と協議の上、決定する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 143,006 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイムラーAG	16,448,378	141,772	戦略的協力関係の維持発展
タンチョン・モーター ホールディングス(株)	37,333,324	2,533	生産、販売等の関係維持
(株)スターフライヤー	60,000	220	営業上の取引関係維持
(株)ミツバ	729	1	自動車用部品取引の関係維持

(注) 当該特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下の銘柄を含め4社である。
なおタンチョン・モーターホールディングス(株)以下3社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下である。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス(株)	25,000,000	18,100	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
興銀リース(株)	1,750,000	3,496	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)ミツバ	1,742,000	3,029	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイムラーAG	16,448,378	136,131	戦略的協力関係の維持発展
タンチョン・モーター ホールディングス(株)	37,333,324	1,710	生産、販売等の関係維持
(株)スターフライヤー	60,000	213	営業上の取引関係維持
(株)ミツバ	729	1	自動車用部品取引の関係維持

(注) 当該特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下の銘柄を含め4社である。
なおタンチョン・モーターホールディングス(株)以下3社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下である。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス(株)	25,000,000	29,175	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
興銀リース(株)	1,750,000	4,158	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)ミツバ	1,742,000	3,811	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人については新日本有限責任監査法人を選任している。監査証明業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定有限責任社員	業務執行社員	室橋 陽二
指定有限責任社員	業務執行社員	堀 健
指定有限責任社員	業務執行社員	藤間 康司
指定有限責任社員	業務執行社員	中村 昌之

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士30名、その他59名であり、その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム専門家等である。

取締役の定数

当社は、6名以上の取締役をおく旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めている。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	495	4	506	4
連結子会社	446	32	397	11
計	941	36	903	15

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として2,216百万円、非監査業務に基づく報酬として124百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として2,139百万円、非監査業務に基づく報酬として112百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRSや内部統制に係る助言業務等である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、開示資料の英訳に係る助言業務等である。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査報酬を、監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査公認会計士等の独立性を保つため、監査役会による事前同意を受け、適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、情報収集に努めている。

(2) 国内において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき連結財務諸表等を適正に作成するため、社内規定を整備し、周知徹底に努めている。

(3) 国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務情報を作成するため、グループ内の統一会計基準書を作成し、連結会社に対して展開するとともに、これを補足するため会計処理上の特定の留意事項をまとめ、財務情報作成用のガイドスとして随時閲覧できるようにしている。連結会社は現在、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、当社に提出している。これらはIFRSについて専門知識を有する社内の経理責任者によって分析的手法等に基づいてレビューされ、不備等があれば修正・再提出させるプロセスを構築している。

統一会計基準書は、定期的にIFRSの改訂に基づいて内容の更新を行うとともに、連結会社に通知し、重要な改訂については必要に応じて会計処理指示書の作成及び連結会社の経理担当者の教育を行っている。また、これらの活動に際しては、監査法人などが主催するIFRS対応のセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めている。

また、国際会計基準審議会(IASB)が募集する公開草案等に対するパブリックコメントへの応募やIASBの諮問機関(Global Preparers Forum)への参加などの機会を通じて、IFRSの基準改訂の動向の把握に努めるとともに、財務諸表作成者の立場から意見発信を行うことで、IFRSの基準の作成・改訂及び国際的な拡大に一定の貢献をしている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		918,771		1,122,484
受取手形及び売掛金		837,704		808,981
販売金融債権	3,6	6,653,237	3,6	7,340,636
有価証券		73,384		121,524
商品及び製品		857,818		911,553
仕掛品		86,313		73,409
原材料及び貯蔵品		330,435		288,199
繰延税金資産		251,689		156,457
その他	6	825,080	6	746,650
貸倒引当金		86,858		107,344
流動資産合計		10,747,573		11,462,549
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		645,945		609,769
機械装置及び運搬具（純額）	2	3,182,514	2	3,342,305
土地		625,152		599,626
建設仮勘定		196,718		177,394
その他（純額）		566,573		546,127
有形固定資産合計	1,3	5,216,902	1,3	5,275,221
無形固定資産	4	130,877	4	127,807
投資その他の資産				
投資有価証券	5	893,688	5	1,158,676
長期貸付金		7,747		16,036
退職給付に係る資産		4,691		8,456
繰延税金資産		187,106		176,354
その他		186,962		197,757
貸倒引当金		1,903		1,848
投資その他の資産合計		1,278,291		1,555,431
固定資産合計		6,626,070		6,958,459
資産合計		17,373,643		18,421,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,479,689	1,578,594
短期借入金	3 1,037,271	3 980,654
1年内返済予定の長期借入金	3 1,350,894	3 1,339,982
コマーシャル・ペーパー	499,875	430,019
1年内償還予定の社債	357,998	368,101
リース債務	14,916	31,565
未払費用	981,989	1,112,591
繰延税金負債	51	2
製品保証引当金	106,536	110,086
その他	934,968	1,102,626
流動負債合計	6,764,187	7,054,220
固定負債		
社債	969,987	1,493,159
長期借入金	3 2,755,896	3 3,103,803
リース債務	14,460	20,398
繰延税金負債	691,809	601,398
製品保証引当金	138,107	128,394
退職給付に係る負債	424,123	369,346
その他	7 474,329	7 483,154
固定負債合計	5,468,711	6,199,652
負債合計	12,232,898	13,253,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	805,646	817,464
利益剰余金	4,150,740	4,349,136
自己株式	148,684	140,697
株主資本合計	5,413,516	5,631,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,030	57,778
繰延ヘッジ損益	4,486	7,154
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	13,945	13,945
為替換算調整勘定	582,363	687,841
退職給付に係る調整累計額	155,487	133,016
その他の包括利益累計額合計	692,251	769,870
新株予約権	502	391
非支配株主持分	418,978	304,898
純資産合計	5,140,745	5,167,136
負債純資産合計	17,373,643	18,421,008

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	12,189,519	11,720,041
売上原価	1, 2 9,796,998	1, 2 9,422,551
売上総利益	2,392,521	2,297,490
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	342,213	313,406
サービス保証料	130,530	79,125
製品保証引当金繰入額	137,941	131,059
販売諸費	234,456	251,378
給料及び手当	393,739	402,202
退職給付費用	16,137	20,809
消耗品費	3,901	4,083
減価償却費	45,056	50,773
貸倒引当金繰入額	63,586	88,550
のれん償却額	5,111	1,818
その他	226,573	212,059
販売費及び一般管理費合計	1, 1,599,243	1, 1,555,262
営業利益	793,278	742,228
営業外収益		
受取利息	26,467	15,868
受取配当金	5,966	9,416
持分法による投資利益	122,524	148,178
デリバティブ収益	37,683	33,419
雑収入	11,726	20,914
営業外収益合計	204,366	227,795
営業外費用		
支払利息	24,806	14,128
為替差損	96,452	65,289
債権流動化費用	9,702	10,906
雑支出	4,412	14,967
営業外費用合計	135,372	105,290
経常利益	862,272	864,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9,011	3 7,114
投資有価証券売却益	23,338	
関係会社株式売却益		111,502
受取保険金	5,287	7,204
事業譲渡益		9,788
その他	4,762	1,459
特別利益合計	42,398	137,067
特別損失		
固定資産売却損	4 4,937	4 9,256
固定資産廃棄損	13,274	11,253
投資有価証券売却損		3,865
減損損失	5 42,087	5 5,532
品質関連費用	90,700	
その他	20,738	6,737
特別損失合計	171,736	36,643
税金等調整前当期純利益	732,934	965,157
法人税、住民税及び事業税	149,920	275,818
法人税等調整額	30,221	11,179
法人税等合計	180,141	264,639
当期純利益	552,793	700,518
非支配株主に帰属する当期純利益	28,952	37,019
親会社株主に帰属する当期純利益	523,841	663,499

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	552,793	700,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,043	4,172
繰延ヘッジ損益	12,325	11,532
為替換算調整勘定	286,807	98,614
退職給付に係る調整額	81,791	31,740
持分法適用会社に対する持分相当額	62,720	25,054
その他の包括利益合計	1 477,686	1 84,568
包括利益	75,107	615,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,164	585,880
非支配株主に係る包括利益	3,943	30,070

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	804,567	3,811,848	148,239	5,073,990	95,600	7,185
当期変動額							
剰余金の配当			157,239		157,239		
親会社株主に帰属する 当期純利益			523,841		523,841		
自己株式の取得				28,907	28,907		
自己株式の処分		1,157		1,173	2,330		
自己株式の消却		138	27,151	27,289			
連結範囲の変動			88		88		
その他		60	471		411		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						31,570	11,671
当期変動額合計		1,079	338,892	445	339,526	31,570	11,671
当期末残高	605,814	805,646	4,150,740	148,684	5,413,516	64,030	4,486

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の貨 幣価値変動会計 に基づく再評価 積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	13,945	246,776	81,638	239,574	2,294	410,552	5,247,262
当期変動額							
剰余金の配当							157,239
親会社株主に帰属する 当期純利益							523,841
自己株式の取得							28,907
自己株式の処分							2,330
自己株式の消却							
連結範囲の変動							88
その他							411
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		335,587	73,849	452,677	1,792	8,426	446,043
当期変動額合計		335,587	73,849	452,677	1,792	8,426	106,517
当期末残高	13,945	582,363	155,487	692,251	502	418,978	5,140,745

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	805,646	4,150,740	148,684	5,413,516	64,030	4,486
当期変動額							
剰余金の配当			182,803		182,803		
親会社株主に帰属する 当期純利益			663,499		663,499		
自己株式の取得				277,859	277,859		
自己株式の処分		11,835		7,284	19,119		
自己株式の消却		17	278,545	278,562			
連結範囲の変動			40		40		
持分法の適用範囲の変 動			3,795		3,795		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						6,252	11,640
当期変動額合計		11,818	198,396	7,987	218,201	6,252	11,640
当期末残高	605,814	817,464	4,349,136	140,697	5,631,717	57,778	7,154

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の貨 幣価値変動会計 に基づく再評価 積立金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	13,945	582,363	155,487	692,251	502	418,978	5,140,745
当期変動額							
剰余金の配当							182,803
親会社株主に帰属する 当期純利益							663,499
自己株式の取得							277,859
自己株式の処分							19,119
自己株式の消却							
連結範囲の変動							40
持分法の適用範囲の変 動							3,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		105,478	22,471	77,619	111	114,080	191,810
当期変動額合計		105,478	22,471	77,619	111	114,080	26,391
当期末残高	13,945	687,841	133,016	769,870	391	304,898	5,167,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	732,934	965,157
減価償却費（リース車両除く固定資産）	424,881	391,798
減価償却費（長期前払費用）	18,666	22,910
減価償却費（リース車両）	389,339	426,349
減損損失	42,087	5,532
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,669	22,959
リース車両残価損失純増減（は益）	53,737	63,049
品質関連費用	90,700	
受取利息及び受取配当金	32,433	25,284
支払利息	111,906	119,310
持分法による投資損益（は益）	122,524	148,178
固定資産売却損益（は益）	4,074	2,142
固定資産廃棄損	13,274	11,253
投資有価証券売却損益（は益）	23,338	3,865
関係会社株式売却損益（は益）		111,502
事業譲渡損益（は益）		9,788
売上債権の増減額（は増加）	15,171	42,584
販売金融債権の増減額（は増加）	830,209	765,894
たな卸資産の増減額（は増加）	17,244	32,660
仕入債務の増減額（は減少）	217,587	296,060
退職給付費用	13,581	26,707
退職給付に係る支払額	29,854	24,517
その他	55,978	190,498
小計	1,136,834	1,387,182
利息及び配当金の受取額	33,222	24,467
持分法適用会社からの配当金の受取額	144,961	127,772
利息の支払額	110,439	117,213
法人税等の支払額	277,565	86,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,013	1,335,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（は増加）	4,855	2,119
固定資産の取得による支出	531,251	503,745
固定資産の売却による収入	80,320	72,814
リース車両の取得による支出	1,385,990	1,293,840
リース車両の売却による収入	560,861	512,375
長期貸付けによる支出	3,018	1,581
長期貸付金の回収による収入	8,285	2,096
投資有価証券の取得による支出	24,869	270,228
投資有価証券の売却による収入	25,192	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（は支出）		² 97,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（は支出）	6,354	
拘束性預金の純増減額（は増加）	44,839	4,779
事業譲渡による収入		9,582
その他	2,150	4,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,229,280	1,377,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	420,085	16,119
長期借入れによる収入	1,824,367	1,724,688
社債の発行による収入	270,592	878,641
長期借入金の返済による支出	1,545,177	1,369,795
社債の償還による支出	212,033	344,009
非支配株主からの払込みによる収入	4,914	1,275
自己株式の取得による支出	28,325	277,419
自己株式の売却による収入	303	128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,093	26,265
配当金の支払額	157,239	182,803
非支配株主への配当金の支払額	23,788	99,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,606	320,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,107	34,875
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,232	243,582
現金及び現金同等物の期首残高	802,612	992,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,251	5,447
現金及び現金同等物の期末残高	1 992,095	1 1,241,124

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 193社

- ・国内会社 72社
- ・在外会社 121社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

広州日産国際貿易有限公司他2社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めた。さらに、前連結会計年度では持分法非適用非連結子会社であったサウジアラビア日産他1社については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったカルソニックカンセイ(株)他18社については保有株式を売却したことにより、NIFTY Warehouse Trust No.3については清算により、それぞれ連結の範囲から除外した。

(2) 非連結子会社 66社

- ・国内会社 49社

(株)日産アーク他

- ・在外会社 17社

ジャトコ・コリア・エンジニアリング他

上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 47社

- ・非連結子会社 17社(国内12社、在外5社)

(株)日産アーク他

前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったカルソニックカンセイ・スペイン社他1社については、保有株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外した。

- ・関連会社 30社(国内20社、在外10社)

ルノー、東風汽車有限公司、三菱自動車工業(株)、日産東京販売ホールディングス(株)他

三菱自動車工業(株)については、当連結会計年度に株式を取得したことにより持分法適用関連会社とした。さらに、前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったジャパンチャージネットワーク(株)については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より持分法適用関連会社とした。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であった鬼怒川ゴム工業(株)他3社については保有株式を売却したことにより、Alliance Rostec Auto B.V.については持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったことにより、それぞれ持分法適用の範囲から除外した。

(2) 持分法非適用会社 66社

- ・非連結子会社 49社

日産車体コンピュータサービス(株)他

- ・関連会社 17社

(株)日産広島カーリファインセンター他

上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。

12月31日が決算日の会社

メキシコ日産自動車会社
ニッサンエクスポードメキシコ
エヌアールファイナンスメキシコ
エヌアールファイナンスサービス社
アンゼンインシュランスブローカー社
ブラジル日産自動車会社
アルゼンチン日産社
チリ日産自動車会社
アプリーテージビー社
ロシア日産自動車製造会社
ウクライナ日産自動車会社
裕隆日産汽車股份有限公司
日産(中国)投資有限公司
東風日産汽車金融有限公司
日産上海社
ジヤトコメキシコ
東風日産汽車金融有限公司個人汽⁸⁶抵⁸⁷押⁸⁹款⁸⁸券⁸⁸化⁸⁸信⁸⁸托
唯盈個人汽⁸⁶抵⁸⁷押⁸⁹款⁸⁸券⁸⁸化⁸⁸信⁸⁸托
広州日産国際貿易有限公司

(2) 上記に記載した合計19社のうち、メキシコ日産自動車会社他11社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、裕隆日産汽車股份有限公司他6社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産は主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。

リース資産の耐用年数は見積耐用年数又はリース期間とし、残存価額は実質的残存価額とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

製品保証引当金の計上基準

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として9年～29年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用し、従業員の平均残存勤務期間あるいは従業員の平均余命期間にて費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等の内、外貨建売上債権に係るもの以外については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引
- ・ヘッジ対象...主として外貨建債権債務等

ヘッジ方針

提出会社のリスク管理規定及びデリバティブ取引に関する権限規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん(のれん相当額及び負ののれん相当額)は重要性に応じ、20年以内のその効果が発現すると認められる一定の年数にわたって均等償却を行っている。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれん(負ののれん相当額)は、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(11) 連結納税制度の適用

提出会社及び一部の子会社は連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、「繰延税金の貸借対照表の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を当連結会計年度から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更した。当該会計基準の適用については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)740「法人所得税」に定める取扱いに従い当連結会計年度から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度末において、繰延税金資産(流動)が117,879百万円減少、繰延税金資産(固定)が244百万円増加し、繰延税金負債(流動)及び繰延税金負債(固定)がそれぞれ741百万円、116,894百万円減少、総資産が117,635百万円減少している。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報への影響額はない。

(未適用の会計基準等)

海外関係会社

(1) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び

ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」

概要

本会計基準等により、企業は、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められる。そのため、現行基準に比べ多くの判断及び見積りが必要となる。判断や見積りには契約における履行義務の識別、取引価格に含まれる変動対価の見積り、取引価格の各履行義務への配分が含まれる。

適用予定日

平成31年3月期より適用予定である。

適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現在評価中である。

(2) IFRS第9号「金融商品」及び

ASU第2016-13号「金融商品 - 信用損失」等

概要

本会計基準等により、金融商品の分類及び測定に係る規定が改訂され、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められる。

適用予定日

IFRS第9号「金融商品」については、平成31年3月期より適用予定である。

ASU第2016-13号「金融商品 - 信用損失」については、未定である。

適用による影響

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現在評価中である。

(3) IFRS第16号「リース」及び

ASU第2016-02「リース」

概要

本会計基準等は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものである。貸手の会計処理に重要な変更はない。

適用予定日

平成32年3月期より適用予定である。

適用による影響

当該会計基準等の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響については、現在評価中である。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示していた「債権流動化費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記を行っている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた9,702百万円は、「債権流動化費用」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,266,777百万円	5,124,899百万円
(うち、リース資産(借主)の減価償却累計額)	101,730	72,461

2 2 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース契約による資産(貸主)	2,429,007百万円	2,623,111百万円

3 3 担保資産及び対象となる債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売金融債権	2,261,062百万円 (2,261,062)	2,414,838百万円 (2,414,838)
有形固定資産	785,324 (698,980)	836,552 (774,585)
計	3,046,386	3,251,390

(2) 上記担保資産の対象となる債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	686,575百万円 (686,575)	512,861百万円 (512,861)
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,553,338 (1,475,485)	1,914,195 (1,850,529)
計	2,239,913	2,427,056

上記のうち()内書はノンリコース債務に対応する担保資産及び対象となる債務を示している。

4 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	48,305百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 10社	295	借入金等の債務保証
計	48,600	

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	91百万円	借入金の保証予約

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	39,851百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 13社	214	借入金等の債務保証
計	40,065	

主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発㈱	72百万円	借入金の保証予約

5 偶発債務

・タカタ製エアバック・インフレーターに関連した訴訟

米国、カナダ及びメキシコにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟が、当社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーター欠陥、原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合された。また、ニューメキシコ州、米領ヴァージン諸島及びハワイ州の司法長官は、タカタと当社を含めた複数の自動車製造会社に対して訴訟を提起した。現時点では、訴訟は進行中であり、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、偶発事象に係る損失に対し引当金は計上していない。

・米国日産販売金融会社の係争案件

2017年5月、カリフォルニア州の陪審は、米国日産販売金融会社(以下「NMAC」という。)がSuperior Auto of Fremont, LLC他(以下「Superior」という。)に対して支払う補償的損害賠償額を121.9百万ドル、懲罰的損害賠償額を134.55百万ドル(総額256.45百万ドル)とする評決を出した。これは2009年2月にNMACがSuperior Automotive Groupのフロアプランとクレジットラインを中断したことに関して、NMACが不告知と過失による不実表示を行ったとの主張に関する裁定である。

NMACは、Superiorに関連するすべての申し立てに対して係争を継続する。したがって、現時点では、今回の裁定が最終的な結論になる可能性は高くないと判断しているため引当金は計上していない。

以前NMACはSuperiorの契約違反に関する訴訟に勝訴しており、約40百万ドルの損害賠償金をSuperiorがNMACへ支払うことを命ずる判決を得ている。この判決は依然として有効であり、すべての上訴は棄却されている。判決後の法定金利の評価を含め、その判決によりNMACが受領すべき賠償金の価値は現在約60百万ドルであるが、その回収可能性に不確実性があるため、債権として計上されていない。この金額は、2017年5月のSuperiorの訴訟から生じ得るいかなる債務とも相殺される可能性がある。

6 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	59百万円	12百万円

7 4 「無形固定資産」には、のれんが含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
のれん	15,546百万円	7,764百万円

8 5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非連結子会社・関連会社株式	732,790百万円	1,009,055百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	423,425	413,352

9 6 「販売金融債権」及び流動資産「その他」には、リース債権及びリース投資資産が含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース債権	44,587百万円	44,508百万円
リース投資資産	54,732	53,567

10 連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	169,764百万円	250,716百万円
貸出実行残高	99,229	131,292
差引額	70,535	119,424

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

11 7 固定負債の「その他」には、提出会社で計上されている、平成19年6月20日開催の定時株主総会において承認済みの役員退職慰労金の改訂後の金額が含まれている。

(連結損益計算書関係)

1 1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	531,889百万円	490,354百万円

2 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該簿価切下額（前期に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）は以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	9,074百万円	2,121百万円

3 3 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益は主として土地、機械装置及び運搬具であり、土地の売却益は3,563百万円、機械装置及び運搬具は5,250百万円である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却益は主として土地、機械装置及び運搬具であり、土地の売却益は4,334百万円、機械装置及び運搬具は2,620百万円である。

4 4 固定資産売却損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却損は主として機械装置及び運搬具であり、その売却損は4,838百万円である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却損は主として機械装置及び運搬具であり、その売却損は8,548百万円である。

5 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具等	欧州地域(1件)	9,606
遊休資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	日本、北米、欧州地域 (17件)	28,331
売却資産	土地、建物及び構築物	日本地域(4件)	2,928
処分予定資産	建物及び構築物等	日本、欧州地域(6件)	1,222

当社グループは、事業セグメント(自動車・販売金融)及び相互補完性を考慮した地域区分に基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。

提出会社及び一部の連結子会社は、市場環境等の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った一部の事業用資産、また、将来の使用が見込まれていないことから遊休となった資産、処分が決定された資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,087百万円)として特別損失に計上した。その内訳は事業用資産9,606百万円(機械装置及び運搬具5,574百万円、その他4,032百万円)、遊休資産28,331百万円(土地476百万円、建物及び構築物1,453百万円、機械装置及び運搬具13,677百万円、その他12,725百万円)、売却資産2,928百万円(土地2,899百万円、建物及び構築物29百万円)、処分予定資産1,222百万円(建物及び構築物1,091百万円、その他131百万円)である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としている。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フロー(割引率は主として7.5%)に基づき算定している。事業用資産は使用価値、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額等の正味売却価額、売却資産については売買約定額により評価している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	日本、欧州地域、アジア (14件)	4,959
処分予定資産	建物及び構築物等	日本(9件)	573

当社グループは、事業セグメント(自動車・販売金融)及び相互補完性を考慮した地域区分に基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。

提出会社及び一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていないことから遊休となった資産、処分が決定された資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,532百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産4,959百万円(建物及び構築物265百万円、機械装置及び運搬具188百万円、その他4,506百万円)、処分予定資産573百万円(建物及び構築物476百万円、その他97百万円)である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,930百万円	5,804百万円
組替調整額		344
税効果調整前	51,930	6,148
税効果額	17,887	1,976
その他有価証券評価差額金	34,043	4,172
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	26,486	15,002
組替調整額	7,561	2,828
資産の取得原価調整額	1,222	456
税効果調整前	17,703	17,374
税効果額	5,378	5,842
繰延ヘッジ損益	12,325	11,532
為替換算調整勘定：		
当期発生額	286,807	84,634
組替調整額	0	13,980
税効果調整前	286,807	98,614
税効果額		
為替換算調整勘定	286,807	98,614
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	113,178	28,457
組替調整額	2,694	21,356
税効果調整前	115,872	49,813
税効果額	34,081	18,073
退職給付に係る調整額	81,791	31,740
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	63,795	26,717
組替調整額	1,075	1,663
税効果調整前	62,720	25,054
税効果額		
持分法適用会社に対する 持分相当額	62,720	25,054
その他の包括利益合計	477,686	84,568

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式(注1)	4,520,715		26,000	4,494,715
自己株式 普通株式(注2)	327,196	27,056	28,033	326,219

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少26,000千株は、自己株式の消却による減少26,000千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加27,056千株は、自己株式の取得による増加26,000千株、持分法適用関連会社保有分の増加による増加1,035千株、単元未満株式の買取りによる増加21千株である。普通株式の自己株式の株式数の減少28,033千株は、自己株式の消却による減少26,000千株、持分法適用関連会社保有分の減少による減少1,724千株、新株予約権の行使による減少309千株である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						502
合計							502

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,195百万円	16.5円	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	88,044百万円	21円	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	87,540百万円	利益剰余金	21円	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式(注1)	4,494,715		274,000	4,220,715
自己株式 普通株式(注2)	326,219	275,057	292,251	309,025

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少274,000千株は、自己株式の消却による減少274,000千株である。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加275,057千株は、自己株式の取得による増加274,000千株、持分法適用関連会社保有分の増加による増加1,053千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株である。普通株式の自己株式の株式数の減少292,251千株は、自己株式の消却による減少274,000千株、持分法適用関連会社保有分の減少による減少18,119千株、新株予約権の行使による減少132千株である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権					391	
合計						391	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	87,540百万円	21円	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	95,263百万円	24円	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,883百万円	利益剰余金	24円	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	918,771百万円	1,122,484百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	60	2,884
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(＊)	73,384	121,524
現金及び現金同等物	992,095	1,241,124

＊在外会社の容易に換金可能な短期投資

2 2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりカルソニックカンセイ(株)及びその子会社を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	190,997百万円
固定資産	154,092
流動負債	226,617
固定負債	32,538
その他の包括利益累計額	412
非支配株主持分	54,447
関係会社株式売却益	111,502
株式の売却価額	143,401
現金及び現金同等物	45,969
売却による収入	97,432

上記の他に連結除外となった会社の株式の売却に伴う支出377百万円があるが、当該会社の資産及び負債については金額的に僅少である。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

主として、金型及び建物である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載している。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	54,677百万円	53,335百万円
見積残存価額部分	3,107	3,059
受取利息相当額	3,052	2,827
リース投資資産	54,732	53,567

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	31,552百万円	16,201百万円
1年超2年内	12,685	12,369
2年超3年内	179	6,655
3年超4年内	84	3,846
4年超5年内	82	7,240
5年超	63	8,366

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	34,158百万円	15,736百万円
1年超2年内	9,898	10,371
2年超3年内	247	7,965
3年超4年内	129	8,867
4年超5年内	98	1,892
5年超	23	8,504

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	8,104百万円	7,446百万円
1年超	37,996	34,662
合計	46,100	42,108

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	431,924百万円	471,690百万円
1年超	467,739	490,251
合計	899,663	961,941

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リスクを適切なレベルに維持しつつ資金の運用管理を効果的に行うことを目的として、短期的な預金や適格な現先取引を行っている。また、株式・債券関連商品等での運用を行うこともできるが、これらの価格変動リスクを負う資金運用に関しては、時価の定期的な把握や社内での報告体制など、特に厳格なリスク管理を実施している。

資金調達については、短期・長期の銀行借入れ、社債、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化による調達など、流動性リスクを低減する為に調達手段の多様化を行っている。

デリバティブ取引は、主として外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、有利子負債の金利変動リスクの回避、及びコモディティの価格変動リスクの回避を目的としてグループ内のリスク管理規定に基づき行っており、投機目的の取引は行っていない。

また、販売金融事業においては、厳格な与信審査により顧客へのオートローンやリース、ディーラーへの在庫金融などを中心とした金融サービスを提供している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金

当社グループは、製品販売の対価として受取手形や売掛金を保有しており、契約に基づいた販売条件により資金回収を行っている。受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。また外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

販売金融債権

販売金融事業は当社グループにとって重要なコアビジネスのひとつである。当社グループは、当社製品を購入する顧客に提供する自動車ローンやリース、販売会社に提供する在庫金融や運転資金貸付などの金融資産を取り扱っている。販売金融債権は、受取手形及び売掛金と同様に顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、主に非上場外国投資信託及び関連会社株式であり、関連会社株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形及び買掛金

当社グループは、製品の開発・製造・販売に必要な部品・資材・サービスを調達しており、各種支払い条件に基づいた期日の債務として支払手形や買掛金を保有している。これらの調達は様々な地域や国で行っていることから為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びリース債務

当社グループは、運転資金、設備・事業への投資及び販売金融事業等の目的で各種資金調達を行っている。このうち、一部は変動金利である為、金利の変動リスクに晒されている。また、調達環境の急激な変化により、事業運営に必要な資金が確保できない流動性リスクにも晒されている。

デリバティブ取引

(1) 為替予約取引

製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

(2) 通貨オプション取引

為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

(3) 金利スワップ取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

(4) 通貨スワップ取引

外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。

(5) 金利オプション取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

(6) コモディティ先物取引

主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)やベースメタル(自動車の原材料)の価格変動のリスク回避を目的としている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスクと管理体制

市場リスクの管理

デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティ取引には価格変動のリスクが存在する。当社グループのデリバティブ取引はグループ内のリスク管理規定に基づいて行われている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取り組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行ってはならない旨が定められている。

また、デリバティブ取引の取得方針は、財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行われる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行われている。尚、コモディティ先物取引に関しては、購買担当役員と財務に関する最高責任者により取得方針が決定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行われている。

デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。

信用リスクの管理

当社グループでは販売会社など様々な地域の数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは国内・外の営業債権については、与信判断基準にもとづく取引条件を設定し、銀行信用状や前受け取引など、適切な債権保全策を図っている。

銀行預金、短期投資やデリバティブなどの金融取引については、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を受受できなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどなく、その結果損失が発生する可能性は低いと判断している。尚、信用リスクについては、主に外部格付けの他、様々な分析に基づいた独自の与信管理システムを構築して、取引先の債務不履行に備えている。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行い、モニタリングを行っている。

また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスクの管理

金融市場の急激な環境変化が発生した場合などにおいても、当社は十分な資金の流動性を確保できるよう手元資金の積増しやコミットメントラインの設定等対応を強化している。しかしながら想定を超えるような大規模な変化が発生した場合などには、当初計画どおりの資金調達に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは流動性リスク管理規定に基づき、自動車事業においては将来の借入金の返済予定、運転資金の需要、その他必要資金を考慮に入れた適切な流動性を確保している。一方で販売金融事業では、特に主要マーケットにおいてアセット・ライアビリティ・マネージメントを徹底し、資産・負債のマッチングを図ることでリスクを最小化している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。

スワップ取引における契約額である想定元本はデリバティブのリスクそのものを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	918,771	918,771	
(2) 受取手形及び売掛金	837,704		
貸倒引当金(1)	16,420		
	821,284	821,284	
(3) 販売金融債権(2)	6,607,929		
貸倒引当金(1)	60,209		
	6,547,720	6,556,768	9,048
(4) 有価証券及び投資有価証券	440,738	766,970	326,232
(5) 長期貸付金	7,747		
貸倒引当金(1)	743		
	7,004	9,455	2,451
資産計	8,735,517	9,073,248	337,731
(1) 支払手形及び買掛金	1,479,689	1,479,689	
(2) 短期借入金	1,037,271	1,037,271	
(3) コマーシャル・ペーパー	499,875	499,875	
(4) 社債(3)	1,327,985	1,348,256	20,271
(5) 長期借入金(3)	4,106,790	4,117,638	10,848
(6) リース債務(3)	29,376	30,195	819
負債計	8,480,986	8,512,924	31,938
デリバティブ取引(4)	45,289	45,289	

- (1) 受取手形及び売掛金、販売金融債権及び長期貸付金に個別に計上された貸倒引当金は控除している。
(2) 販売金融債権の連結貸借対照表計上額は、割賦繰延利益等45,308百万円を控除したものである。
(3) 社債、長期借入金及びリース債務には、流動負債における1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及びリース債務をそれぞれ含んでいる。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,122,484	1,122,484	
(2) 受取手形及び売掛金	808,981		
貸倒引当金(1)	12,353		
	796,628	796,628	
(3) 販売金融債権(2)	7,291,339		
貸倒引当金(1)	87,634		
	7,203,705	7,225,493	21,788
(4) 有価証券及び投資有価証券	777,515	1,043,763	266,248
(5) 長期貸付金	16,036		
貸倒引当金(1)	657		
	15,379	18,294	2,915
資産計	9,915,711	10,206,662	290,951
(1) 支払手形及び買掛金	1,578,594	1,578,594	
(2) 短期借入金	980,654	980,654	
(3) コマーシャル・ペーパー	430,019	430,019	
(4) 社債(3)	1,861,260	1,871,842	10,582
(5) 長期借入金(3)	4,443,785	4,520,023	76,238
(6) リース債務(3)	51,963	52,864	901
負債計	9,346,275	9,433,996	87,721
デリバティブ取引(4)	47,826	47,826	

- (1) 受取手形及び売掛金、販売金融債権及び長期貸付金に個別に計上された貸倒引当金は控除している。
(2) 販売金融債権の連結貸借対照表計上額は、割賦繰延利益等49,297百万円を控除したものである。
(3) 社債、長期借入金及びリース債務には、流動負債における1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及びリース債務をそれぞれ含んでいる。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 販売金融債権
これらの時価は、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに対し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。非上場外国投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。
- (5) 長期貸付金
これらの時価は、個々の貸付金ごとの将来キャッシュ・フロー(元利金)を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値により算定している。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。
- (5) 長期借入金、並びに(6) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	526,334	502,685

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	918,771			
受取手形及び売掛金	837,704			
販売金融債権(1)	2,508,346	3,933,462	166,116	5
長期貸付金	218	6,806	344	379
合計	4,265,039	3,940,268	166,460	384

(1) 販売金融債権は、割賦繰延利益等45,308百万円を控除したものである。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,122,484			
受取手形及び売掛金	808,981			
販売金融債権(1)	2,810,791	4,446,441	33,901	206
長期貸付金	189	15,136	260	451
合計	4,742,445	4,461,577	34,161	657

(1) 販売金融債権は、割賦繰延利益等49,297百万円を控除したものである。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,037,271					
コマーシャル・ペーパー	499,875					
社債	357,998	369,249	373,164	101,302	96,272	30,000
長期借入金	1,350,894	991,571	702,383	391,414	623,658	46,870
リース債務	14,916	8,198	3,649	1,522	794	297
合計	3,260,954	1,369,018	1,079,196	494,238	720,724	77,167

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	980,654					
コマーシャル・ペーパー	430,019					
社債	368,101	410,091	559,451	235,459	223,158	65,000
長期借入金	1,339,982	1,009,580	766,537	927,254	377,748	22,684
リース債務	31,565	12,666	3,330	2,383	1,498	521
合計	3,150,321	1,432,337	1,329,318	1,165,096	602,404	88,205

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	145,020	73,683	71,337
その他	1,926	1,698	228
小計	146,946	75,381	71,565
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	13,952	13,969	17
その他	73,384	73,384	
小計	87,336	87,353	17
合計	234,282	162,734	71,548

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	143,909	73,947	69,962
その他	2,884	2,384	500
小計	146,793	76,331	70,462
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	2,828	2,912	84
その他	121,524	121,524	
小計	124,352	124,436	84
合計	271,145	200,767	70,378

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	449	303	
合計	449	303	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

3 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していたAlliance Rostec Auto B.V.株式(連結貸借対照表計上額0百万円)を持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったことにより、その他有価証券に変更しております。その結果、投資有価証券及びその他有価証券評価差額金が5,586百万円増加しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度において、投資有価証券について550百万円(非連結子会社の株式550百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について233百万円(非連結子会社の株式233百万円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	KRW	8,054		466	466
	買建				
	EUR	28,993		1,164	1,164
	スワップ取引				
	EUR	119,632	92,293	2,438	2,438
	USD	564,643	11,696	2,068	2,068
	CAD	32,259	32,259	6,079	6,079
	GBP	15,706		13	13
	MXN	15,935	8,892	2,028	2,028
	INR	2,253	2,253	136	136
	RON	2,866		19	19
BRL	909		31	31	
RUB	19,220		415	415	
CNY	131,513		1,154	1,154	
合計				12,475	12,475

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	KRW	4,156		39	39
	買建				
	EUR	28,881		623	623
	スワップ取引				
	EUR	131,227	5,391	5,420	5,420
	USD	300,159	75,717	14,166	14,166
	CAD	32,119	32,119	6,657	6,657
	MXN	8,892	8,892	1,887	1,887
	INR	2,253	2,253	210	210
	IDR	2,031		120	120
	AUD	43,356		563	563
CNY	105,731		1,721	1,721	
合計				25,094	25,094

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	スワップ取引				
	受取変動/支払固定	333,373	99,334	979	979
	受取固定/支払変動	155,809	155,809	1,364	1,364
	オプション取引				
	売建キャップ (オプション料)	998,129	675,506	107	107
	買建キャップ (オプション料)	998,129	675,506	107	107
合計				385	385

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	スワップ取引				
	受取変動/支払固定	138,885	85,659	218	218
	受取固定/支払変動	189,119	155,462	230	230
	オプション取引				
	売建キャップ (オプション料)	861,072 1,414	533,618 905	246	246
	買建キャップ (オプション料)	861,072 1,479	533,618 945	246	246
合計				448	448

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	スワップ取引				
	USD	短期借入金及び長期借入金	323,982	176,099	37,883
	IDR		7,990	2,210	67
	RUB	長期貸付金	2,580	2,580	85
	為替予約取引 買建				
USD	短期借入金	7,863		142	
合計					37,893

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	スワップ取引				
	USD	短期借入金及び長期借入金	337,766	239,701	18,423
	RUB		2,569	2,569	468
	為替予約取引 買建				
	USD	短期借入金	4,078		5
合計					17,950

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動/支払固定	長期借入金	162,400	87,700	(注)2
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動/支払固定	長期借入金	1,425,154	788,193	5,867
合計					5,867

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(金融商品関係)2金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	スワップ取引 受取変動/支払固定	長期借入金	87,700	71,700	(注)2
原則的処理方法	スワップ取引 受取変動/支払固定	短期借入金及び長期借入金	1,234,924	660,922	4,850
合計					4,850

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(金融商品関係)2金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	先渡取引 買建	アルミニウム	2,931		73
		プラチナ	1,243		152
合計					225

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	先渡取引 買建	アルミニウム	1,072		284
		プラチナ	1,022		44
合計					328

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(提出会社及び連結子会社)の採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出年金制度があり、提出会社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型又は確定拠出型を採用している。提出会社を含む国内会社における確定給付制度としては退職一時金制度及び確定給付企業年金制度がある。また、従業員の退職等に際しては、臨時の割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に簡便法を適用している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,483,176	1,469,176
勤務費用	34,698	35,291
利息費用	35,071	27,986
数理計算上の差異の発生額	49,565	41,297
過去勤務費用の発生額	89	12
退職給付の支払額	69,859	62,627
為替換算による影響	54,244	41,791
連結除外による減少額		89,595
その他	9,320	1,600
退職給付債務の期末残高	1,469,176	1,381,325

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,157,598	1,050,281
期待運用収益(注)	53,893	46,885
数理計算上の差異の発生額	76,067	64,199
事業主からの拠出額	24,145	19,820
退職給付の支払額	64,435	58,103
為替換算による影響	35,912	30,599
連結除外による減少額		72,910
その他	8,941	1,477
年金資産の期末残高	1,050,281	1,021,050

(注) 国際財務報告基準適用の在外連結子会社における利息の純額のうち年金資産にかかるものを含む。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首における退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産	605	537
退職給付費用	399	251
退職給付の支払額	105	55
制度への拠出額	180	118
原則法(確定給付制度)の採用による影響	182	
期末における退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産	537	615

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,393,670	1,306,081
年金資産	1,051,080	1,021,937
	342,590	284,144
非積立制度の退職給付債務	76,842	76,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,432	360,890
退職給付に係る負債	424,123	369,346
退職給付に係る資産	4,691	8,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,432	360,890

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用(注)1	35,097	35,542
利息費用	35,071	27,986
期待運用収益	53,893	46,885
数理計算上の差異の費用処理額	2,591	15,537
過去勤務費用の費用処理額	5,285	5,473
その他	554	1,393
確定給付制度に係る退職給付費用	14,135	28,100

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金を連結損益計算書上、「特別損失」の「その他」に前連結会計年度2,058百万円、当連結会計年度1,942百万円計上している。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	6,762	2,222
数理計算上の差異	109,110	52,035
合計	115,872	49,813

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	23,030	20,808
未認識数理計算上の差異	243,706	191,671
合計	220,676	170,863

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	40%	43%
債券	39%	34%
現金及び預金	1%	2%
不動産(REITを含む)	6%	7%
その他	14%	14%
合計	100%	100%

(注) 1 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3.3%、当連結会計年度4.3%含まれている。

2 「その他」には、株式や債券などの種類ごとに割合又は金額を特定することが困難なものが含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、長期的な運用方針及び市場の動向等を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

国内会社

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%~0.8%	0.1%~1.0%
長期期待運用収益率	主として4.0%	主として4.0%
予想昇給率	2.0%~4.4%	2.0%~5.5%

海外会社

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.3%~4.4%	1.8%~4.6%
長期期待運用収益率(米国会計基準適用会社のみ)	7.5%~8.5%	7.0%~8.5%
予想昇給率	2.5%~5.5%	2.5%~6.0%

3. 確定拠出年金制度

当社グループの確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度18,737百万円、当連結会計年度18,581百万円であった。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の給料及び手当		

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益	1,739	89

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成19年 スtock・オプション(第1回)	平成19年 スtock・オプション(第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 23人	当社使用人 12人
株式の種類及び付与数	普通株式 680,000株	普通株式 360,000株
付与日	平成19年 5月 8日	平成19年12月21日
権利確定条件	<p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p>	<p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>当社の業績が一定の水準を満たすこと。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p>
対象勤務期間	平成19年 5月 8日から平成21年 5月 8日まで	平成19年12月21日から平成22年 3月 31日まで
権利行使期間	平成21年 5月 9日から平成28年 6月 26日まで	平成22年 4月 1日から平成29年 6月 19日まで

会社名	提出会社
	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 121人
株式の種類及び付与数	普通株式 3,620,000株
付与日	平成20年 5月16日
権利確定条件	<p>新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。</p> <p>新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。</p>
対象勤務期間	平成20年 5月16日から平成22年 5月 16日まで
権利行使期間	平成22年 5月17日から平成30年 4月 23日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	平成19年 ストック・オプション(第1回)	平成19年 ストック・オプション(第2回)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	650,000	350,100
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	650,000	-
未行使残	-	350,100

会社名	提出会社	
	平成20年 ストック・オプション	
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	2,022,600	-
権利確定	-	-
権利行使	131,700	-
失効	-	-
未行使残	1,890,900	-

単価情報

会社名	提出会社		
	平成19年 ストック・ オプション (第1回)	平成19年 ストック・ オプション (第2回)	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1,333	1,205	975
行使時平均株価(円)	-	-	1,134
付与日における 公正な評価単価(円)	136.29	205.43	168.99

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはない。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、権利確定前は過去実績に基づく見積り、権利確定後は実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	97,505百万円	127,630百万円
退職給付に係る負債	133,238	106,520
製品保証引当金	87,213	89,340
リース車両残価損失	60,048	69,774
販売奨励金	44,393	63,621
貸倒引当金	31,467	42,371
サービス保証料	59,074	39,914
研究開発費	34,683	35,501
減損損失	24,376	23,155
賞与引当金	20,566	19,582
減価償却超過額	16,920	15,316
その他	308,140	295,155
繰延税金資産小計	917,623	927,879
評価性引当額	105,598	98,348
繰延税金資産合計	812,025	829,531
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	829,339	880,310
投資差額(土地の評価差額)	57,628	52,727
その他有価証券評価差額金	21,770	19,870
その他	156,353	145,213
繰延税金負債合計	1,065,090	1,098,120
繰延税金資産の純額	253,065	268,589

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	251,689百万円	156,457百万円
固定資産 繰延税金資産	187,106	176,354
流動負債 繰延税金負債	51	2
固定負債 繰延税金負債	691,809	601,398

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
提出会社の法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
・在外連結子会社の税率差	0.9%	0.2%
・税額控除	0.9%	2.4%
・評価性引当額の変動	3.6%	1.4%
・持分法による投資損益	5.5%	4.7%
・在外連結子会社からの配当金	1.1%	0.6%
・税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	0.0%
・その他	0.3%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%	27.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されることとなった。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されることとなった。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はないが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生している。これらの改正による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

CKホールディングス株式会社

(コールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー・エルピーの関連投資ファンドが保有する特別目的会社)

(2) 分離した事業の内容

自動車部品の製造販売などを行うカルソニックカンセイ株式会社及びその子会社と関連会社

(3) 事業分離を行った主な理由

カルソニックカンセイ株式会社の更なる競争力の強化及び企業価値の向上を図るとともに、今回の契約が提出会社にとっても競争力向上に寄与するものと判断したため。

(4) 事業分離日

平成29年3月29日

(5) 法的形式を含むその他取引概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 111,502百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 190,997百万円

固定資産 154,092百万円

資産合計 345,089百万円

流動負債 226,617百万円

固定負債 32,538百万円

負債合計 259,115百万円

(3) 会計処理

株式譲渡したことにより受け取った対価となる財産の時価と、譲渡した子会社に係る連結上の帳簿価額との差額を関係会社株式売却益として認識している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

自動車事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 239,685百万円

営業利益 42,530百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、国内(東京都、神奈川県、大阪府その他)及び海外において、賃貸等不動産を有しており、主に自動車及び部品の販売店舗等を有している。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(益)は4,935百万円、売却損益(益)は2,223百万円、減損損失は3,612百万円であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(益)は4,833百万円、売却損益(益)は1,359百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	124,102	118,455
期中増減額	5,647	9,829
期末残高	118,455	108,626
期末時価	111,675	107,698

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は貸手が連結子会社から除外されたことによるもの(8,498百万円)である。
3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。事業セグメントの資産は総資産ベースの数値である。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を採用している海外連結子会社において、「繰延税金の貸借対照表の分類」（米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2015-17号 平成27年11月20日）を当連結会計年度から早期適用している。この結果、当年連結会計年度の事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、繰延税金資産（流動）が117,082百万円減少、繰延税金資産（固定）が11百万円減少、繰延税金負債（流動）が741百万円減少、繰延税金負債（固定）が116,352百万円減少、総資産が117,093百万円減少し、「販売金融事業」において、繰延税金資産（流動）が797百万円減少、繰延税金資産（固定）が255百万円増加、繰延税金負債（固定）が542百万円減少、総資産が542百万円減少している。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,265,880	923,639	12,189,519		12,189,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	115,222	41,235	156,457	156,457	
計	11,381,102	964,874	12,345,976	156,457	12,189,519
セグメント利益	540,014	232,111	772,125	21,153	793,278
セグメント資産	9,458,723	9,719,929	19,178,652	1,805,009	17,373,643
その他の項目					
減価償却費	399,162	433,724	832,886		832,886
のれんの償却額	5,111		5,111		5,111
支払利息（売上原価）		122,070	122,070	34,969	87,101
持分法適用会社への投資額	673,428	4,907	678,335		678,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	477,731	1,441,926	1,919,657		1,919,657

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書の販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成28年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	872,929	45,842	918,771
受取手形及び売掛金	833,498	4,206	837,704
販売金融債権	5,803	6,659,040	6,653,237
たな卸資産	1,211,246	63,320	1,274,566
その他の流動資産	722,757	340,538	1,063,295
流動資産合計	3,634,627	7,112,946	10,747,573
固定資産			
有形固定資産	2,760,975	2,455,927	5,216,902
投資有価証券	873,256	20,432	893,688
その他の固定資産	384,856	130,624	515,480
固定資産合計	4,019,087	2,606,983	6,626,070
資産合計	7,653,714	9,719,929	17,373,643
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,407,039	72,650	1,479,689
短期借入金	867,079	4,113,117	3,246,038
リース債務	14,916		14,916
その他の流動負債	1,702,608	320,936	2,023,544
流動負債合計	2,257,484	4,506,703	6,764,187
固定負債			
社債	280,000	689,987	969,987
長期借入金	16,533	2,772,429	2,755,896
リース債務	14,448	12	14,460
その他の固定負債	924,610	803,758	1,728,368
固定負債合計	1,202,525	4,266,186	5,468,711
負債合計	3,460,009	8,772,889	12,232,898
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	437,542	168,272	605,814
資本剰余金	772,266	33,380	805,646
利益剰余金	3,399,669	751,071	4,150,740
自己株式	148,684		148,684
株主資本合計	4,460,793	952,723	5,413,516
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	556,426	25,937	582,363
その他	103,622	6,266	109,888
その他の包括利益累計額合計	660,048	32,203	692,251
新株予約権	502		502
非支配株主持分	392,458	26,520	418,978
純資産合計	4,193,705	947,040	5,140,745
負債純資産合計	7,653,714	9,719,929	17,373,643

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,568,777百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	11,224,645	964,874	12,189,519
売上原価	9,181,145	615,853	9,796,998
売上総利益	2,043,500	349,021	2,392,521
営業利益率	5.0%	24.1%	6.5%
営業利益	561,167	232,111	793,278
金融収支	7,532	95	7,627
その他営業外損益	62,522	1,155	61,367
経常利益	631,221	231,051	862,272
税金等調整前当期純利益	502,924	230,010	732,934
親会社株主に帰属する当期純利益	373,413	150,428	523,841

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	502,924	230,010	732,934
減価償却費	399,162	433,724	832,886
販売金融債権の増減額(は増加)	23,369	806,840	830,209
その他	12,548	178,854	191,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	891,265	35,748	927,013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	24,868	1	24,869
投資有価証券の売却による収入	25,192		25,192
固定資産の取得による支出	445,407	85,844	531,251
固定資産の売却による収入	30,017	50,303	80,320
リース車両の取得による支出	33	1,385,957	1,385,990
リース車両の売却による収入	21	560,840	560,861
その他	5,034	41,423	46,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	410,044	819,236	1,229,280
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	280,965	139,120	420,085
長期借入金の変動及び社債の償還	288,722	355,879	67,157
社債の発行による収入		270,592	270,592
自己株式の取得による支出	28,325		28,325
その他	208,852	9,949	198,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,934	775,540	530,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,493	4,614	45,107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,794	12,562	183,232
現金及び現金同等物の期首残高	748,417	54,195	802,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	6,250	6,251
現金及び現金同等物の期末残高	944,212	47,883	992,095

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少163,093百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加153,100百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,201,323	6,032,468	1,678,133	1,116,640	1,160,955	12,189,519		12,189,519
(2) 所在地間の内部売上高	2,302,967	467,967	237,329	670,814	7,779	3,686,856	3,686,856	
計	4,504,290	6,500,435	1,915,462	1,787,454	1,168,734	15,876,375	3,686,856	12,189,519
営業利益又は営業損失()	303,596	399,084	14,222	87,456	5,977	781,891	11,387	793,278

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,770,598	949,443	11,720,041		11,720,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,639	33,788	168,427	168,427	
計	10,905,237	983,231	11,888,468	168,427	11,720,041
セグメント利益	534,749	183,883	718,632	23,596	742,228
セグメント資産	9,396,179	10,570,503	19,966,682	1,545,674	18,421,008
その他の項目					
減価償却費	387,935	453,122	841,057		841,057
のれんの償却額	1,818		1,818		1,818
支払利息(売上原価)		142,117	142,117	36,935	105,182
持分法適用会社への投資額	951,682	8,405	960,087		960,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440,688	1,355,903	1,796,591		1,796,591

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書の販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	1,075,055	47,429	1,122,484
受取手形及び売掛金	806,925	2,056	808,981
販売金融債権	7,679	7,348,315	7,340,636
たな卸資産	1,221,459	51,702	1,273,161
その他の流動資産	598,808	318,479	917,287
流動資産合計	3,694,568	7,767,981	11,462,549
固定資産			
有形固定資産	2,624,073	2,651,148	5,275,221
投資有価証券	1,135,752	22,924	1,158,676
その他の固定資産	396,112	128,450	524,562
固定資産合計	4,155,937	2,802,522	6,958,459
資産合計	7,850,505	10,570,503	18,421,008
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,488,771	89,823	1,578,594
短期借入金	826,610	3,945,366	3,118,756
リース債務	31,565		31,565
その他の流動負債	1,927,229	398,076	2,325,305
流動負債合計	2,620,955	4,433,265	7,054,220
固定負債			
社債	275,000	1,218,159	1,493,159
長期借入金	45,622	3,058,181	3,103,803
リース債務	20,393	5	20,398
その他の固定負債	741,719	840,573	1,582,292
固定負債合計	1,082,734	5,116,918	6,199,652
負債合計	3,703,689	9,550,183	13,253,872
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	432,905	172,909	605,814
資本剰余金	784,084	33,380	817,464
利益剰余金	3,535,240	813,896	4,349,136
自己株式	140,697		140,697
株主資本合計	4,611,532	1,020,185	5,631,717
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	651,809	36,032	687,841
その他	86,404	4,375	82,029
その他の包括利益累計額合計	738,213	31,657	769,870
新株予約権	391		391
非支配株主持分	273,106	31,792	304,898
純資産合計	4,146,816	1,020,320	5,167,136
負債純資産合計	7,850,505	10,570,503	18,421,008

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,315,905百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	10,736,810	983,231	11,720,041
売上原価	8,769,239	653,312	9,422,551
売上総利益	1,967,571	329,919	2,297,490
営業利益率	5.2%	18.7%	6.3%
営業利益	558,345	183,883	742,228
金融収支	11,075	81	11,156
その他営業外損益	110,149	1,200	111,349
経常利益	679,569	185,164	864,733
税金等調整前当期純利益	788,925	176,232	965,157
親会社株主に帰属する当期純利益	570,500	92,999	663,499

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	788,925	176,232	965,157
減価償却費	387,935	453,122	841,057
販売金融債権の増減額(は増加)	2,192	768,086	765,894
その他	58,977	236,176	295,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,029	97,444	1,335,473
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	270,228		270,228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(は支出)	97,055		97,055
固定資産の取得による支出	411,291	92,454	503,745
固定資産の売却による収入	21,558	51,256	72,814
リース車両の取得による支出	335	1,293,505	1,293,840
リース車両の売却による収入	11	512,364	512,375
その他	2,329	5,614	7,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,901	816,725	1,377,626
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	137,236	121,117	16,119
長期借入金の変動及び社債の償還	105,935	116,819	10,884
社債の発行による収入	125,000	753,641	878,641
自己株式の取得による支出	277,419		277,419
その他	282,077	25,538	307,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,195	723,805	320,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,617	1,258	34,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,316	3,266	243,582
現金及び現金同等物の期首残高	944,212	47,883	992,095
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,447		5,447
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,975	51,149	1,241,124

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少125,659百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純減少58,339百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,881	5,924,032	1,605,613	1,007,105	1,009,410	11,720,041		11,720,041
(2) 所在地間の内部売上高	2,544,563	427,699	315,030	602,477	13,451	3,903,220	3,903,220	
計	4,718,444	6,351,731	1,920,643	1,609,582	1,022,861	15,623,261	3,903,220	11,720,041
営業利益又は 営業損失()	410,114	287,712	25,193	61,919	15,822	718,730	23,498	742,228

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,799,650	5,861,732	4,862,037	1,748,122	1,443,889	1,336,126	12,189,519

- (注) 1 地域は顧客の所在地を表している。
2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
1,523,961	3,040,249	2,577,887	301,010	282,428	69,254	5,216,902

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,827,937	5,807,622	4,812,984	1,670,283	1,260,964	1,153,235	11,720,041

- (注) 1 地域は顧客の所在地を表している。
 2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
	内、米国					
1,490,827	3,188,705	2,703,519	276,310	235,888	83,491	5,275,221

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
減損損失	41,517	570	42,087		42,087

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
減損損失	5,532		5,532		5,532

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
当期償却額	5,111		5,111		5,111
当期末残高	15,546		15,546		15,546

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
当期償却額	1,818		1,818		1,818
当期末残高	7,764		7,764		7,764

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における、重要な関連会社であるルノー及び東風汽車有限公司の合算要約財務情報(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)は以下のとおりである。

流動資産合計	8,376,340 百万円
固定資産合計	5,735,072 百万円
流動負債合計	8,052,640 百万円
固定負債合計	1,353,466 百万円
純資産合計	4,705,306 百万円
売上高	8,821,648 百万円
税引前当期純利益	773,917 百万円
当期純利益	603,423 百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度における、重要な関連会社であるルノー及び東風汽車有限公司の合算要約財務情報(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)は以下のとおりである。

流動資産合計	8,956,753 百万円
固定資産合計	5,702,466 百万円
流動負債合計	8,753,494 百万円
固定負債合計	1,221,765 百万円
純資産合計	4,683,960 百万円
売上高	8,781,375 百万円
税引前当期純利益	862,421 百万円
当期純利益	617,104 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132円61銭	1,242円90銭
1株当たり当期純利益金額	125円00銭	165円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	124円99銭	165円94銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	523,841	663,499
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	523,841	663,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,190,789	3,998,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	361	140
(うち新株予約権(千株))	361	140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株予 約権の数6,500個)、及び 第6回新株予約権(新株予 約権の数3,501個)、な お、この概要は「新株予 約権等の状況」に記載の とおり。	第6回新株予約権(新株予 約権の数3,501個)、な お、この概要は「新株予 約権等の状況」に記載の とおり。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,140,745	5,167,136
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	419,480	305,289
(うち新株予約権(百万円))	502	391
(うち非支配株主持分(百万円))	418,978	304,898
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,721,265	4,861,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	4,168,496	3,911,690

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第52回無担保社債 (注) 2	平成22年 4月28日	30,000	(30,000) 30,000	1.17	なし	平成29年 4月28日
* 1	第53回無担保社債	平成22年 4月28日	20,000	20,000	1.744	"	平成32年 4月28日
* 1	第54回無担保社債	平成23年 4月28日	70,000		0.871	"	平成28年 4月28日
* 1	第55回無担保社債 (注) 2	平成25年 4月25日	100,000	(100,000) 100,000	0.415	"	平成30年 3月20日
* 1	第56回無担保社債	平成25年 4月25日	10,000	10,000	0.554	"	平成32年 3月19日
* 1	第57回無担保社債	平成26年 4月25日	100,000	100,000	0.314	"	平成31年 3月20日
* 1	第58回無担保社債	平成26年 4月25日	20,000	20,000	0.779	"	平成36年 3月19日
* 1	第59回無担保社債	平成28年 4月15日		80,000	0.15	"	平成33年 3月19日
* 1	第60回無担保社債	平成28年 4月15日		25,000	0.22	"	平成35年 3月20日
* 1	第61回無担保社債	平成28年 4月15日		20,000	0.33	"	平成38年 3月19日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成25年 ~ 29年	305,000	(65,000) 390,000	0.001 ~ 0.5	"	平成29年 ~ 34年
* 3	子会社普通社債 (注) 2	平成24年 ~ 29年	642,105 [5,698,485千\$]	(173,101) [1,542,930千\$] 917,830 [8,181,034千\$]	0.7 ~ 2.8	"	平成29年 ~ 34年
* 3	子会社普通社債	平成25年	19,590 [3,000,000千MXN]		3.6 ~ 4.4	"	平成28年
* 3	子会社普通社債	平成25年	11,290 [3,539,259千THB]		1.0	"	平成28年
* 3	子会社普通社債	平成28年 ~ 29年		84,050 [999,997千CAD]	1.4 ~ 1.8	"	平成31年 ~ 32年
* 3	子会社普通社債	平成28年 ~ 29年		64,380 [750,000千AUD]	2.5 ~ 3.0	"	平成31年 ~ 32年
合計 (注) 2			1,327,985	(368,101) 1,861,260			

- (注) 1 * 1 提出会社、* 2 国内子会社、* 3 在外子会社
2 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額である。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
368,101	410,091	559,451	235,459	223,158

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,696	467,793	3.22	
ノンリコース短期借入金	686,575	512,861	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	757,009	562,513	1.89	
ノンリコース1年以内に返済予定の長期借入金	593,885	777,469	1.22	
コマーシャル・ペーパー	499,875	430,019	1.04	
1年以内に返済予定のリース債務	14,916	31,565	1.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,874,296	2,030,743	1.60	平成30年4月～平成48年11月
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	881,600	1,073,060	1.71	平成30年4月～平成36年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,460	20,398	1.41	平成30年4月～平成38年2月
合計	5,673,312	5,906,421		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	443,274	529,289	671,994	367,351
ノンリコース長期借入金	566,306	237,248	255,260	10,397
リース債務	12,666	3,330	2,383	1,498

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,654,499	5,321,037	8,264,767	11,720,041
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	197,929	399,917	591,448	965,157
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	136,377	282,433	414,170	663,499
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33円12銭	69円40銭	102円92銭	165円94銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33円12銭	36円33銭	33円50銭	63円74銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238,148	356,970
売掛金	1 514,322	1 633,737
製品	67,798	68,813
仕掛品	27,426	22,393
原材料及び貯蔵品	80,325	81,367
前払費用	23,999	47,579
繰延税金資産	101,485	106,742
関係会社短期貸付金	1,151,536	460,935
未収入金	1 153,018	1 320,380
その他	1 44,238	1 34,161
貸倒引当金	18,687	15,705
流動資産合計	2,383,614	2,117,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	209,423	207,452
構築物	29,830	28,730
機械及び装置	131,522	129,248
車両運搬具	12,457	12,946
工具、器具及び備品	68,479	92,464
土地	127,232	127,231
建設仮勘定	18,666	22,916
有形固定資産合計	597,613	620,989
無形固定資産	63,861	68,675
投資その他の資産		
投資有価証券	148,459	143,006
関係会社株式	1,558,474	1,743,041
関係会社長期貸付金	187,483	425,399
その他	22,257	20,194
貸倒引当金	152	297
投資その他の資産合計	1,916,522	2,331,344
固定資産合計	2,577,998	3,021,009
資産合計	4,961,612	5,138,385

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15	56
電子記録債務	1 197,240	1 214,036
買掛金	1 430,989	1 495,399
短期借入金	1 385,041	1 421,569
1年内返済予定の長期借入金	187,315	67,614
コマーシャル・ペーパー	125,000	
1年内償還予定の社債	70,000	130,000
リース債務	1 12,000	1 27,696
未払金	1 34,337	1 41,071
未払費用	1 302,573	1 307,963
未払法人税等	1,703	63,173
預り金	1 63,357	1 58,967
製品保証引当金	22,613	21,191
その他	32,815	54,699
流動負債合計	1,865,002	1,903,437
固定負債		
社債	280,000	275,000
長期借入金	107,908	143,657
リース債務	1 18,717	1 24,998
繰延税金負債	41,688	52,364
製品保証引当金	45,008	43,499
退職給付引当金	63,133	63,434
その他	1, 2 49,169	1, 2 31,611
固定負債合計	605,625	634,564
負債合計	2,470,627	2,538,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,813	605,813
資本剰余金		
資本準備金	804,470	804,470
資本剰余金合計	804,470	804,470
利益剰余金		
利益準備金	53,838	53,838
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	54,078	53,746
特別償却積立金	24	13
繰越利益剰余金	955,404	1,067,328
利益剰余金合計	1,063,347	1,174,928
自己株式	31,424	30,148
株主資本合計	2,442,206	2,555,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,368	45,228
繰延ヘッジ損益	1,092	300
評価・換算差額等合計	48,275	44,928
新株予約権	502	391
純資産合計	2,490,984	2,600,382
負債純資産合計	4,961,612	5,138,385

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 3,493,419	1 3,729,335
売上原価	1 2,985,914	1 3,151,301
売上総利益	507,505	578,034
販売費及び一般管理費	1, 2 323,982	1, 2 292,992
営業利益	183,522	285,041
営業外収益		
受取利息	1 8,658	1 6,447
受取配当金	1 204,068	1 249,725
デリバティブ収益	975	
その他	1 25,778	1 27,324
営業外収益合計	239,481	283,497
営業外費用		
支払利息	1 8,342	1 6,950
デリバティブ損失		225
為替差損	18,649	3,972
貸倒引当金繰入額	2,660	2,743
その他	1 4,551	1 2,653
営業外費用合計	34,204	16,543
経常利益	388,799	551,995
特別利益		
固定資産売却益	66	89
関係会社株式売却益	23,025	143,401
その他	2,093	112
特別利益合計	25,185	143,603
特別損失		
固定資産売却損	131	264
固定資産廃棄損	6,409	5,180
減損損失	11,913	407
関係会社株式売却損		8,908
関係会社株式評価損	98,326	
品質関連費用	37,780	
その他		200
特別損失合計	154,560	14,962
税引前当期純利益	259,424	680,637
法人税、住民税及び事業税	4,471	87,651
法人税等調整額	3,943	7,033
法人税等合計	8,414	94,685
当期純利益	251,009	585,951

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	605,813	804,470	96	804,566	53,838	58,274	30	895,741	1,007,884
当期変動額									
剰余金の配当								168,396	168,396
買換資産圧縮積立金の 積立						1,192		1,192	
買換資産圧縮積立金の 取崩						5,388		5,388	
特別償却積立金の積立							12	12	
特別償却積立金の取崩							18	18	
当期純利益								251,009	251,009
自己株式の取得									
自己株式の処分			41	41					
自己株式の消却			138	138				27,150	27,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計			96	96		4,195	5	59,663	55,462
当期末残高	605,813	804,470		804,470	53,838	54,078	24	955,404	1,063,347

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	30,702	2,387,562	83,210	115	83,094	2,293	2,472,951
当期変動額							
剰余金の配当		168,396					168,396
買換資産圧縮積立金の 積立							
買換資産圧縮積立金の 取崩							
特別償却積立金の積立							
特別償却積立金の取崩							
当期純利益		251,009					251,009
自己株式の取得	28,325	28,325					28,325
自己株式の処分	313	355					355
自己株式の消却	27,289						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			33,842	976	34,818	1,791	36,610
当期変動額合計	722	54,643	33,842	976	34,818	1,791	18,033
当期末残高	31,424	2,442,206	49,368	1,092	48,275	502	2,490,984

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	605,813	804,470		804,470	53,838	54,078	24	955,404	1,063,347
当期変動額									
剰余金の配当								195,826	195,826
買換資産圧縮積立金の積立						4		4	
買換資産圧縮積立金の取崩						336		336	
特別償却積立金の積立							2	2	
特別償却積立金の取崩							13	13	
当期純利益								585,951	585,951
自己株式の取得									
自己株式の処分				17	17				
自己株式の消却				17	17			278,544	278,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						331	10	111,923	111,581
当期末残高	605,813	804,470		804,470	53,838	53,746	13	1,067,328	1,174,928

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,424	2,442,206	49,368	1,092	48,275	502	2,490,984
当期変動額							
剰余金の配当		195,826					195,826
買換資産圧縮積立金の積立							
買換資産圧縮積立金の取崩							
特別償却積立金の積立							
特別償却積立金の取崩							
当期純利益		585,951					585,951
自己株式の取得	277,419	277,419					277,419
自己株式の処分	133	150					150
自己株式の消却	278,561						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,139	791	3,347	110	3,458
当期変動額合計	1,275	112,856	4,139	791	3,347	110	109,398
当期末残高	30,148	2,555,063	45,228	300	44,928	391	2,600,382

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は見積耐用年数又はリース期間とし、残存価額は実質的残存価額によっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職給付引当金又は前払年金費用を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等の内、外貨建売上債権に係るもの以外については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引
- ・ヘッジ対象
主として外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

リスク管理規定及びデリバティブ取引に関する権限規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

1 貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた197,257百万円を、「未収入金」153,018百万円、「その他」44,238百万円として組み替えている。

2 損益計算書関係

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は「営業外費用」における金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた7,211百万円を「貸倒引当金繰入額」2,660百万円、「その他」4,551百万円として組み替えている。

前事業年度において、「特別利益」に区分掲記していた「新株予約権戻入益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「新株予約権戻入益」に表示していた1,738百万円は「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	508,380百万円	779,780百万円
短期金銭債務	708,924	745,022
長期金銭債務	13,080	12,794

2 保証債務等の残高

前事業年度(平成28年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	44,948	借入金(住宅資金)の債務保証
英国日産自動車製造会社	5,991	借入金(設備資金)の債務保証
オートモーティブエナジーサプライ(株)	3,640	借入金(設備資金)の債務保証
日産サウスアフリカ会社	1,972	借入金(運転資金)の債務保証
北米日産会社	644	借入金(設備資金)の債務保証
国内販売会社17社	3,484	借入金(運転資金)の債務保証
計	60,680	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	91	借入金の保証予約

(3) 経営指導念書

以下の子会社の金融機関からの借入に関して差入れた経営指導念書

対象会社	対象債務残高(百万円)
英国日産自動車製造会社	10,216

(4) キープウェル・アグリーメント

当社は上記のほか以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。

各金融子会社等の平成28年3月末の債務残高は次のとおりである。

対象会社	対象債務残高(百万円)
米国日産販売金融会社	4,182,059
(株)日産フィナンシャルサービス	598,000
豪州日産販売金融会社	285,401
カナダ日産自動車会社	186,813
ニッサンリーシング(タイランド)社	127,831
カナダ日産フィナンシャルサービス	66,047
北米日産会社	56,227
ニュージーランド日産販売金融会社	7,788
計	5,510,168

当事業年度(平成29年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	37,252	借入金(住宅資金)の債務保証
英国日産自動車製造会社	5,182	借入金(設備資金)の債務保証
オートモーティブエナジーサプライ(株)	2,720	借入金(設備資金)の債務保証
日産サウスアフリカ会社	1,502	借入金(運転資金)の債務保証
北米日産会社	518	借入金(設備資金)の債務保証
国内販売会社11社	1,245	借入金(運転資金)の債務保証
計	48,422	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容
ひびき灘開発(株)	72	借入金の保証予約

(3) 経営指導念書

以下の子会社の金融機関からの借入に関して差入れた経営指導念書

対象会社	対象債務残高(百万円)
英国日産自動車製造会社	9,583

(4) キープウェル・アグリーメント

当社は上記のほか以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。

各金融子会社等の平成29年3月末の債務残高は次のとおりである。

対象会社	対象債務残高(百万円)
米国日産販売金融会社	4,657,001
(株)日産フィナンシャルサービス	847,302
豪州日産販売金融会社	361,558
カナダ日産自動車会社	237,622
ニッサンリーシング(タイランド)社	108,079
カナダ日産フィナンシャルサービス	93,967
北米日産会社	49,363
ニュージーランド日産販売金融会社	17,254
計	6,372,150

- 3 2 固定負債の「その他」には、平成19年6月20日開催の定時株主総会において承認済みの役員退職慰労金の改訂後の金額が含まれている。

(損益計算書関係)

1 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,986,177百万円	3,208,662百万円
営業費用	1,362,218	1,507,711
営業取引以外の取引による取引高	329,649	291,688

2 2 販売費及び一般管理費

このうち、主要な費目は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
サービス保証料	67,290百万円	31,492百万円
製品保証引当金繰入額	20,274	20,557
販売諸費	44,642	33,999
給料及び手当	72,092	72,813
退職給付費用	473	2,086
業務委託費	37,553	38,655
減価償却費	15,156	17,933
貸倒引当金繰入額	739	1,366

販売費及び一般管理費のうち前事業年度の販売費の割合は約5割であり、当事業年度の販売費の割合は約4割である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	24,002	256,508	232,506
関連会社株式	0	0	0
合計	24,002	256,509	232,506

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	14,109	161,006	146,897
関連会社株式	237,361	338,929	101,567
合計	251,471	499,936	248,465

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,523,553	1,480,652
関連会社株式	10,918	10,918

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
研究開発費	34,683百万円	35,501百万円
未払費用	45,345	31,871
退職給付引当金	30,863	29,897
有価証券評価損	34,258	20,366
製品保証引当金	20,780	19,834
税務上の繰延資産	10,887	8,306
その他	51,223	58,567
繰延税金資産小計	228,041	204,346
評価性引当額	44,791	31,049
繰延税金資産合計	183,250	173,296
繰延税金負債		
有価証券認定損	69,343	69,343
租税特別措置法上の諸積立金	23,860	23,682
その他有価証券評価差額金	21,625	19,662
その他	8,623	6,229
繰延税金負債合計	123,452	118,918
繰延税金資産の純額	59,797	54,378

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
・永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
・受取配当金の益金不算入額	24.0%	10.2%
・税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	
・税額控除	4.2%	4.5%
・評価性引当額の変動	4.7%	2.1%
・その他	1.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%	13.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されることとなった。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されることとなった。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率に変更はないが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生している。これらの改正による当事業年度の財務諸表に与える影響はない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	209,423	7,936	647 (392)	9,259	207,452	301,545
	構築物	29,830	921	56 (15)	1,965	28,730	77,794
	機械及び装置	131,522	29,662	1,827	30,108	129,248	780,921
	車両運搬具	12,457	5,484	2,419	2,576	12,946	28,161
	工具、器具及び備品	68,479	60,509	4,172	32,351	92,464	245,175
	土地	127,232		1		127,231	
	建設仮勘定	18,666	23,611	19,361		22,916	
	計	597,613	128,124	28,486 (407)	76,261	620,989	1,433,598
無形固定資産		63,861	26,138	3,616	17,708	68,675	197,725

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 主な当期増加額の内訳は次のとおりである。

・資産別増加内訳

	百万円
イ) 工具、器具及び備品	
リース資産	43,990
型工具	8,314
試験計測器具	3,426

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,840	3,176	6,014	16,003
製品保証引当金	67,621	19,736	22,667	64,690

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。URL http://www.nissan-global.com/JP/IR/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第117期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第117期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第118期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年7月29日
関東財務局長に提出。 |
| | (第118期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| | (第118期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書である。 | | | 平成28年11月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書
訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書) | | | 平成29年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成28年6月24日
平成28年11月24日
平成29年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成28年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成28年7月7日
平成28年8月4日
平成28年9月6日
平成28年10月7日
平成28年11月10日
平成28年12月9日
平成29年1月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 昌 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産自動車株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日産自動車株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 間 康 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 昌 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。